

令和 3 年度  
事業報告書



学校法人 大妻学院

## [ 目 次 ]

|                                      |               |
|--------------------------------------|---------------|
| <b>I 学校法人の概要</b>                     | <b>1</b>      |
| 1 法人の名称                              | 1             |
| 2 主たる事務所                             | 1             |
| 3 建学の精神                              | 1             |
| 4 沿革                                 | 2             |
| 5 設置学校の所在地・入学定員・収容定員・入学者数・現員数        | 4             |
| 6 収容定員充足率                            | 5             |
| 7 理事・評議員・監事の概要                       | 6             |
| 8 教職員の概要                             | 8             |
| <br><b>II 事業の概要</b>                  | <br><b>10</b> |
| 1 大妻学院の使命                            | 10            |
| 2 大妻学院の教育目標                          | 10            |
| 3 主な教育・研究の概要（大学院・大学・短期大学部）           | 10            |
| 3－1 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）      | 10            |
| 3－2 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）   | 11            |
| 3－3 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）          | 14            |
| 3－4 研究関連活動                           | 15            |
| 4 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況               | 16            |
| 4－1 中期的な計画の進捗・達成状況                   | 16            |
| 4－2 事業計画の進捗・達成状況                     | 16            |
| 5 入試結果                               | 33            |
| 5－1 大妻女子大学、大妻女子大学短期大学部               | 33            |
| 5－2 大妻中学校、大妻多摩中学校、大妻中野中学校、大妻嵐山中学高等学校 | 33            |
| <br><b>III 財務の概要</b>                 | <br><b>34</b> |
| 1 決算の概要                              | 34            |
| 2 その他                                | 36            |
| 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策       | 40            |

# I 学校法人の概要

## 1 法人の名称

学校法人大妻学院

## 2 主たる事務所

(1) 住所 東京都千代田区三番町 12 番地

(2) 電話番号 03-5275-6000

(3) F A X 番号 03-5275-6800

(4) ホームページアドレス

法 人 : <https://www.otsuma.jp/>

大学等 : <https://www.otsuma.ac.jp/>

## 3 建学の精神

「廉恥報恩を基調とする徳操を涵養し、時代の進運に適応すべき学芸を授け、  
有為な社会人たらしめること」

大妻学院の建学の精神は、その寄附行為の前文に明示されています。その精神は 1 世紀以上に及ぶ歴史の重みを持ち、その独自の校風は社会的評価として定着しています。

大妻コタカが身をもって実践した「母性の涵養（かんよう）」は、女性に対してより多様で多面的な生き方が求められている現在においても、世界に共通する「豊かな心」の育成と鍛錬の重要性を指し示しており、新しい時代における女子教育の基盤を成すべきものです。また、本学がこれまでの長い歴史の中で培ってきた「良妻賢母の大妻」という世評についても、豊かな人間性に裏打ちされた家庭人という概念を基盤としつつ、自ら啓発し将来各界で世の師表となって活躍できる女性の教育を図ることにより、その現代的意味の内容を一層豊かなものにすることが可能です。

このように大妻コタカの建学の精神は、新しい時代においても広く将来の世界を展望し、平和と調和に貢献できる教育の基礎となり、女性自らの成長を促す力の根源となり得るものなのです。

## 4 沿革

|         |                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------|
| 明治 41 年 | 裁縫・手芸の家塾を開設                                                  |
| 大正 5 年  | 私立大妻技芸伝習所設置（各種学校）<br>私立大妻技芸伝習所を私立大妻技芸学校に改称                   |
| 大正 6 年  | 校訓「恥を知れ」・校歌制定                                                |
| 大正 7 年  | 私立大妻幼稚園設置                                                    |
| 大正 8 年  | 私立大妻幼稚園廃止<br>私立大妻実科高等女学校併設<br>私立大妻技芸学校裁縫部に夜学部設置              |
| 大正 10 年 | 私立大妻実科高等女学校を 4 年制の私立大妻高等女学校に組織変更                             |
| 大正 11 年 | 大妻技芸学校を実業学校に組織変更<br>大妻中等夜学校（各種学校）設立                          |
| 大正 12 年 | 私立大妻高等女学校廃止（本科のみの大妻高等女学校とする。）                                |
| 大正 14 年 | 大妻中等夜学校廃止<br>大妻技芸学校に技芸科第二部（夜間）設置                             |
| 昭和 4 年  | 財団法人大妻学院認可                                                   |
| 昭和 14 年 | 技芸学校第二部を大妻第二技芸学校に組織変更                                        |
| 昭和 17 年 | 大妻女子専門学校設置認可<br>技芸学校高等科を吸収<br>家政科、技芸科、家庭科 設置 商経科増設           |
| 昭和 18 年 | 大妻技芸学校を大妻高等女学校に併合                                            |
| 昭和 21 年 | 大妻技芸学校・大妻高等技芸学校本科・大妻第二技芸学校を廃止し、大妻高等女学校・大妻学院高等女学校（新設－夜間）に併合改組 |
| 昭和 22 年 | 大妻中学校設置                                                      |
| 昭和 23 年 | 大妻高等学校・大妻学院高等学校設置<br>大妻高等女学校・大妻学院高等女学校は 卒業を待つて廃止             |
| 昭和 24 年 | 大妻女子大学家政学部被服学科・食物学科・家庭理学科・別科設置                               |
| 昭和 25 年 | 大妻女子大学家政学部被服学科・食物学科を家政学科に統合<br>大妻女子大学短期大学部家政科第一部・第二部設置       |
| 昭和 26 年 | 財団法人大妻学院を学校法人大妻学院に組織変更<br>大妻女子専門学校を学制改革により廃止                 |
| 昭和 28 年 | 新校旗・新校歌制定                                                    |
| 昭和 40 年 | 大妻学院高等学校・大妻高等技芸学校廃止                                          |
| 昭和 42 年 | 埼玉県入間市に狭山台校開設<br>文学部国文学科・英文学科、短期大学部国文科・英文科設置                 |
| 昭和 43 年 | 家政学部被服学科・児童学科設置 家政学部家政学科を食物学科に変更                             |
| 昭和 44 年 | 新宿区市谷加賀町に大妻女子大学加賀寮開寮                                         |
| 昭和 47 年 | 大学院家政学研究科食物学専攻（修士）、文学研究科国文学専攻（修士）・英文学専攻（修士）設置                |
| 昭和 52 年 | 大学院家政学研究科児童学専攻（修士）設置                                         |
| 昭和 55 年 | 大学院家政学研究科被服学専攻（修士）設置                                         |
| 昭和 56 年 | 人間生活科学研究所設置                                                  |
| 昭和 57 年 | 大学院家政学研究科被服環境学専攻（博士）設置                                       |
| 昭和 63 年 | 多摩市唐木田に多摩校開設<br>短期大学部生活科・日本文学科・実務英語科設置<br>大妻多摩高等学校設置         |
| 平成 2 年  | 健康センター開設                                                     |

|                 |                                                                                                           |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成 4 年          | 社会情報学部社会情報学科設置<br>児童臨床研究センター設置                                                                            |
| 平成 5 年          | 大妻多摩中学校設置                                                                                                 |
| 平成 8 年          | 大学院家政学研究科被服環境学専攻（博士）を家政学研究科人間生活学専攻（博士）に変更・改組<br>大学院文学研究科国文学専攻（博士）・英文学専攻（博士）設置<br>大学院社会情報研究科社会生活情報専攻（修士）設置 |
| 平成 10 年         | 文学部国文学科を日本文学科に変更                                                                                          |
| 平成 11 年         | 人間関係学部人間関係学科・人間福祉学科、比較文化学部比較文化学科設置<br>草稿・テキスト研究所設置                                                        |
| 平成 13 年         | 短期大学部生活科・日本文学科・実務英語科廃止                                                                                    |
| 平成 14 年         | 家政学部ライフデザイン学科、文学部コミュニケーション文化学科設置                                                                          |
| 平成 15 年         | 短期大学部家政科第二部廃止<br>心理相談センター開設<br>大学院人間関係学研究科社会学専攻(修士)・臨床社会心理学専攻(修士)設置                                       |
| 平成 17 年         | 大学院人間関係学研究科臨床社会心理学専攻（修士）を臨床心理学専攻（修士）に変更                                                                   |
| 平成 18 年         | 学校法人大妻学院 100%出資の(株)大妻サポート設立<br>学生相談センター開設<br>生活科学資料館開設                                                    |
| 平成 20 年         | 人間生活科学研究所を人間生活文化研究所に変更<br>総合情報センター開設<br>学校法人大妻学院創立 100 周年を迎える                                             |
| 平成 21 年         | 社会情報学部社会情報学科社会環境情報学専攻を環境情報学専攻、社会情報処理学専攻を情報デザイン専攻、人間関係学部人間関係学科社会心理学専攻を社会・臨床心理学専攻に変更                        |
| 平成 22 年         | 大学院家政学研究科、文学研究科、社会情報研究科、人間関係学研究科を人間文化研究科に改組                                                               |
| 平成 23 年         | 短期大学部家政科生活総合ビジネス専攻設置<br>キャリア教育センター開設<br>教職総合支援センター開設                                                      |
| 平成 24 年         | 世田谷区北烏山に大妻久我山寮開寮<br>大妻女子大学生活科学資料館を大妻女子大学博物館に変更                                                            |
| 平成 25 年         | 学校法人大妻学院が学校法人誠美学園を吸収合併<br>国際センター開設<br>地域連携推進センター開設<br>大妻女子大学加賀寮閉寮                                         |
| 平成 27 年         | 狭山台校閉校<br>大妻女子大学加賀寮跡地に新・大妻加賀寮開寮                                                                           |
| 平成 28 年         | 管理栄養士スキルアップセンター開設                                                                                         |
| 平成 29 年         | 英語教育研究所開設                                                                                                 |
| 平成 30 年         | 人間関係学部人間福祉学科の人間福祉学専攻と介護福祉学専攻を統合し、1 学科制（人間福祉学科）に変更                                                         |
| 平成 31 /<br>令和元年 | 大妻久我山寮閉寮<br>文学部英文学科を英語英文学科に変更<br>共生社会文化研究所設置                                                              |
| 令和 3 年          | 大学院人間文化研究科人間生活科学専攻（博士後期課程）生活人間学専修、臨床人間学専修、生活計画学専修、生活素材学専修を、健康・栄養科学専修、生活環境学専修、保育・教育学専修に変更                  |

## 5 設置学校の所在地・入学定員・収容定員・入学者数・現員数

令和3年5月1日現在

| 教育機関名           | 学部学科等               |                 | ※  | 入学定員  | 収容定員  | 入学者数  | 現員数   |
|-----------------|---------------------|-----------------|----|-------|-------|-------|-------|
| 大妻女子大学<br>大学院   | 人間文化研究科<br>(博士後期課程) | 人間生活科学専攻        | 千  | 3     | 9     | 5     | 7     |
|                 |                     | 言語文化学専攻         | 千  | 3     | 9     | 0     | 5     |
|                 | 人間文化研究科<br>(修士課程)   | 人間生活科学専攻        | 千  | 12    | 24    | 6     | 16    |
|                 |                     | 言語文化学専攻         | 千  | 8     | 16    | 0     | 3     |
|                 |                     | 現代社会研究専攻        | 千多 | 6     | 12    | 1     | 6     |
|                 |                     | 臨床心理学専攻         | 多  | 6     | 12    | 6     | 11    |
|                 | 大学院 計               |                 |    | 38    | 82    | 18    | 48    |
| 大妻女子大学          | 家政学部                | 被服学科            | 千  | 110   | 454   | 112   | 473   |
|                 |                     | 食物学科            | 千  | 80    | 320   | 81    | 325   |
|                 |                     |                 | 千  | 50    | 200   | 52    | 210   |
|                 |                     | 児童学科            | 千  | 80    | 290   | 82    | 298   |
|                 |                     |                 | 千  | 50    | 220   | 57    | 247   |
|                 |                     | ライフデザイン学科       | 千  | 120   | 494   | 120   | 511   |
|                 | 文学部                 | 日本文学科           | 千  | 120   | 494   | 121   | 521   |
|                 |                     | 英語英文学科(4年 英文学科) | 千  | 120   | 494   | 119   | 503   |
|                 |                     | コミュニケーション文化学科   | 千  | 120   | 494   | 120   | 513   |
|                 | 社会情報<br>学部          | 社会情報<br>学科      | 千  | 100   | 410   | 103   | 442   |
|                 |                     |                 | 千  | 100   | 410   | 103   | 429   |
|                 |                     |                 | 千  | 100   | 410   | 104   | 428   |
|                 | 人間関係<br>学部          | 人間関係<br>学科      | 多  | 80    | 318   | 97    | 377   |
|                 |                     |                 | 多  | 80    | 318   | 87    | 358   |
|                 |                     | 人間福祉学科          | 多  | 100   | 404   | 101   | 420   |
|                 | 比較文化学部              | 比較文化学科          | 千  | 165   | 670   | 183   | 740   |
|                 | 大学 計                |                 |    | 1,575 | 6,400 | 1,642 | 6,795 |
| 大妻女子大学<br>短期大学部 | 家政科                 | 家政専攻            | 千  | 90    | 180   | 63    | 176   |
|                 |                     | 生活総合ビジネス専攻      | 千  | 70    | 140   | 56    | 140   |
|                 |                     | 食物栄養専攻          | 千  | 100   | 200   | 75    | 147   |
|                 | 国文科                 |                 | 千  | 45    | 90    | 30    | 80    |
|                 | 英文科                 |                 | 千  | 45    | 90    | 29    | 85    |
|                 | 短大 計                |                 |    | 350   | 700   | 253   | 628   |
| 大妻高等学校          |                     |                 | 千  | 280   | 840   | 279   | 817   |
| 大妻中学校           |                     |                 | 千  | 280   | 840   | 286   | 851   |
| 大妻多摩高等学校        |                     |                 | 多  | 140   | 420   | 155   | 453   |
| 大妻多摩中学校         |                     |                 | 多  | 140   | 420   | 167   | 495   |
| 大妻中野高等学校        |                     |                 | 中  | 221   | 663   | 228   | 689   |
| 大妻中野中学校         |                     |                 | 中  | 221   | 663   | 222   | 729   |
| 大妻嵐山高等学校        |                     |                 | 嵐  | 180   | 540   | 145   | 361   |
| 大妻嵐山中学校         |                     |                 | 嵐  | 80    | 240   | 59    | 167   |

※ 所在地 千： 東京都千代田区三番町 12

多： 東京都多摩市唐木田 2-7-1

中： 東京都中野区上高田 2-3-7

嵐： 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 558

## 交通アクセス



## 6 収容定員充足率

毎年度 5 月 1 日現在

| 学校名         | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|-------------|----------|----------|-------|---------|---------|
| 大妻女子大学大学院   | 72.0     | 64.6     | 56.1  | 58.5    | 58.5    |
| 大妻女子大学      | 110.0    | 109.1    | 108.0 | 106.2   | 106.2   |
| 大妻女子大学短期大学部 | 114.1    | 111.6    | 113.1 | 108.6   | 89.7    |
| 大妻高等学校      | 97.7     | 97.9     | 97.3  | 98.0    | 97.3    |
| 大妻中学校       | 106.9    | 105.1    | 103.8 | 102.3   | 101.3   |
| 大妻多摩高等学校    | 108.1    | 107.1    | 107.4 | 107.6   | 107.9   |
| 大妻多摩中学校     | 114.5    | 115.7    | 110.5 | 115.7   | 117.9   |
| 大妻中野高等学校    | 105.6    | 105.7    | 105.1 | 103.2   | 103.9   |
| 大妻中野中学校     | 115.1    | 115.5    | 108.9 | 113.9   | 110.0   |
| 大妻嵐山高等学校    | 84.3     | 76.9     | 64.8  | 59.3    | 66.9    |
| 大妻嵐山中学校     | 39.6     | 58.8     | 70.0  | 71.7    | 69.6    |

## 7 理事・評議員・監事の概要（令和3年6月1日現在）

定員： 理事9人以上12人以内 監事2人 評議員31人以上40人以内

### (1) 役員賠償責任保険の内容の概要

本学院は、私立学校法第44条の二に基づき、役員の負担軽減や学校法人としてのリスク低減を踏まえ、私大協役員賠償責任保険制度に加入している。保険の概要は以下のとおりである。

#### ①保険者の名称

東京海上日動火災保険株式会社

#### ②被保険者の範囲

理事、監事、評議員、管理職教職員

#### ③保険の内容の概要

役員への第三者や従業員、学校法人からの損害賠償請求に対して、損害賠償金・争訟費用を負担するものとなる。保険料は全額法人が負担しており、被保険者である役員等の保険料負担はない。

また、寄附行為第45条には役員の責任免除を規定しており、役員の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じている。

なお、これらの内容は、理事会(令和3年3月26日開催)で議決されている。

### (2) 責任限定契約の締結について

寄附行為第46条の規定に基づき、本学院と非業務執行理事6名及び非業務執行監事2名とは、賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金300万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

なお、この内容については、理事会(令和2年7月20日開催)で報告、了承されている。

### (3) 補償契約の締結について

締結していない。

## 理 事・評議員

|             |                                    |                   |
|-------------|------------------------------------|-------------------|
| 伊藤 正直（常勤）   | 平成29年4月1日就任(1号)<br>平成27年6月1日就任(3号) | 理事長、大妻女子大学長       |
| 山倉 健嗣（常勤）   | 令和 2年4月1日就任                        | 大妻女子大学副学長         |
| 成島 由美（常勤）   | 平成29年4月1日就任                        | 大妻中学高等学校長         |
| 鈴木 勉（常勤）    | 平成21年4月1日就任(2号)<br>平成27年6月1日就任(3号) | 常任理事、事務局長         |
| 重松 博之（常勤）   | 令和元年6月2日就任                         | 常任理事              |
| 市川 博（常勤）    | 令和 2年4月1日就任                        | 大妻女子大学家政学部長、教授    |
| 井上美沙子（非常勤）※ | 令和 3年6月1日就任                        | (学) 日本女子大学評議員     |
| 南 砂（非常勤）※   | 平成27年6月1日就任                        | (株) 読売新聞東京本社常務取締役 |
| 藤井 順輔（非常勤）※ | 平成29年6月1日就任                        | (株) 日本総合研究所特別顧問   |
| 村木 厚子（非常勤）※ | 平成28年6月1日就任                        | 伊藤忠商事(株) 社外取締役    |
| 屋敷 和子（非常勤）※ | 平成29年6月1日就任                        | (株) JALスカイ代表取締役社長 |
| 井上小百合（非常勤）※ | 平成23年6月1日就任                        | (一財) 大妻コタカ記念会会長   |
| ※は非業務執行     |                                    |                   |



## 監 事

呑山委佐子（非常勤）※ 平成27年 6月 1日就任  
 本村 健（非常勤）※ 令和元年12月18日就任  
 ※は非業務執行

大妻女子大学名誉教授  
 岩田合同法律事務所弁護士

## 評議員

小川 浩 令和 3年4月1日就任  
 堀江 正一 平成30年4月1日就任  
 五十嵐浩司 令和 2年4月1日就任  
 藤村 考 令和 2年4月1日就任  
 福島 哲夫 平成31年4月1日就任  
 佐藤 円 平成31年4月1日就任  
 松木 博 令和 2年4月1日就任  
 熊谷 昌子 令和 3年4月1日就任  
 野崎 裕二 平成30年4月1日就任  
 井上 正美 令和 2年4月1日就任  
 池田 貴子 令和 3年4月1日就任  
 豊田 喜衛 平成29年4月1日就任  
 柏木 由夫 令和 2年6月1日就任  
 是枝 祥子 平成24年6月1日就任  
 東明佐久良 平成27年6月1日就任  
 矢後 文子 平成27年6月1日就任  
 安川 瑛子 平成27年6月1日就任  
 津田 一江 平成26年4月1日就任  
 内藤 まり 平成28年6月1日就任  
 山田 功 平成28年6月1日就任  
 佐藤 正虎 令和 3年6月1日就任  
 川浦由美子 令和 3年6月1日就任  
 滝村 雅晴 令和 2年6月1日就任  
 遠藤 秀樹 令和 3年6月1日就任  
 柳下 武司 令和 3年6月1日就任

大妻女子大学副学長、教授  
 大妻女子大学大学院人間文化研究科長、教授  
 大妻女子大学文学部長、教授  
 大妻女子大学社会情報学部長、教授  
 大妻女子大学人間関係学部長、教授  
 大妻女子大学比較文化学部長、教授  
 大妻女子大学短期大学部長、教授  
 大妻多摩中学高等学校長  
 大妻中野中学高等学校長  
 大妻嵐山中学高等学校長  
 広報・入試センター部長  
 財務センター部長  
 大妻女子大学名誉教授  
 大妻女子大学名誉教授  
 大妻女子大学名誉教授  
 大妻女子大学短期大学部名誉教授  
 ー  
 （有）サンフーズ取締役  
 （一財）大妻コタカ記念会業務執行理事  
 ときがわ町立玉川中学校非常勤講師  
 大妻女子大学千鳥会会長  
 大妻中学高等学校父母の会会長  
 大妻多摩中学高等学校後援会会長  
 大妻中野中学高等学校父母後援会会長  
 大妻嵐山中学高等学校保護者会会長

## 8 教職員の概要

令和3年5月1日現在

### [ 教 員 ]

|      | 学長・副学長・校長 | 専 任    |             |                  |        |        |                  |             |             |                       |     | 非常勤                   |                            |     | 専任・非常勤<br>合計 |
|------|-----------|--------|-------------|------------------|--------|--------|------------------|-------------|-------------|-----------------------|-----|-----------------------|----------------------------|-----|--------------|
|      |           | 教<br>授 | 准<br>教<br>授 | 専<br>任<br>講<br>師 | 助<br>教 | 助<br>手 | 学<br>務<br>助<br>手 | 学<br>芸<br>員 | 教<br>諭<br>等 | 実<br>習<br>助<br>手<br>等 | 計   | 非<br>常<br>勤<br>講<br>師 | 非<br>常<br>勤<br>助<br>手<br>等 | 計   |              |
| 法 人  |           |        |             |                  |        |        |                  |             |             |                       | 0   |                       |                            | 0   | 0            |
| 大 学  | 3         | 118    | 58          | 23               | 8      | 26     | 35               | 1           |             |                       | 269 | 488                   |                            | 488 | 757          |
| 短 大  |           | 18     | 5           | 5                |        | 11     | 8                |             |             |                       | 47  | 81                    |                            | 81  | 128          |
| 大妻高校 | 1         |        |             |                  |        |        |                  |             | 43          | 1                     | 44  | 15                    |                            | 15  | 59           |
| 多摩高校 | 1         |        |             |                  |        |        |                  |             | 26          | 2                     | 28  | 13                    |                            | 13  | 41           |
| 中野高校 | 1         |        |             |                  |        |        |                  |             | 38          |                       | 38  | 14                    |                            | 14  | 52           |
| 嵐山高校 | 1         |        |             |                  |        |        |                  |             | 29          |                       | 29  | 20                    |                            | 20  | 49           |
| 大妻中学 |           |        |             |                  |        |        |                  |             | 40          |                       | 40  | 19                    |                            | 19  | 59           |
| 多摩中学 |           |        |             |                  |        |        |                  |             | 24          |                       | 24  | 16                    |                            | 16  | 40           |
| 中野中学 |           |        |             |                  |        |        |                  |             | 38          |                       | 38  | 14                    |                            | 14  | 52           |
| 嵐山中学 |           |        |             |                  |        |        |                  |             | 15          |                       | 15  | 7                     |                            | 7   | 22           |
| 計    | 7         | 136    | 63          | 28               | 8      | 37     | 43               | 1           | 253         | 3                     | 572 | 687                   | 0                          | 687 | 1,259        |

### [ 職 員 ]

|      | 専 任              |             |                            |        |        |             |                       |                       | 非常勤         |        |                       |                            |     | 合<br>計 |
|------|------------------|-------------|----------------------------|--------|--------|-------------|-----------------------|-----------------------|-------------|--------|-----------------------|----------------------------|-----|--------|
|      | 事<br>務<br>職<br>員 | 看<br>護<br>師 | カ<br>ウ<br>ン<br>セ<br>ラ<br>ー | 寮<br>監 | 守<br>衛 | 雇<br>用<br>員 | 学<br>寮<br>給<br>食<br>係 | 学<br>寮<br>受<br>付<br>係 | 医<br>務<br>員 | 職<br>員 | 授<br>業<br>補<br>助<br>員 | カ<br>ウ<br>ン<br>セ<br>ラ<br>ー | 計   |        |
| 法 人  | 6                |             |                            |        |        |             |                       |                       | 6           |        |                       |                            | 0   | 6      |
| 大 学  | 135              | 4           | 3                          | 2      |        |             |                       |                       | 144         | 8      | 27                    | 48                         | 18  | 245    |
| 短 大  | 16               |             | 1                          |        |        |             |                       |                       | 17          | 3      | 15                    | 2                          | 20  | 37     |
| 大妻高校 | 11               | 1           |                            |        | 1      | 1           |                       |                       | 14          | 2      | 5                     | 1                          | 8   | 22     |
| 多摩高校 | 3                | 1           |                            |        |        |             |                       |                       | 4           | 1      | 4                     | 1                          | 6   | 10     |
| 中野高校 | 8                |             |                            |        |        |             |                       |                       | 8           | 3      | 5                     |                            | 8   | 16     |
| 嵐山高校 | 5                |             |                            |        |        |             |                       |                       | 5           | 2      | 6                     | 2                          | 10  | 15     |
| 大妻中学 | 1                | 1           |                            |        | 1      |             |                       |                       | 3           | 1      | 6                     |                            | 7   | 10     |
| 多摩中学 | 2                | 1           |                            |        | 1      |             |                       |                       | 4           |        | 1                     | 1                          | 2   | 6      |
| 中野中学 | 3                |             |                            |        |        |             |                       |                       | 3           | 1      | 5                     | 3                          | 9   | 12     |
| 嵐山中学 | 1                |             |                            |        |        |             |                       |                       | 1           |        | 1                     |                            | 1   | 2      |
| 計    | 191              | 8           | 4                          | 2      | 3      | 1           | 0                     | 209                   | 21          | 75     | 53                    | 23                         | 172 | 381    |

平均年齢 本務教員：47.3 歳／兼務教員 52.9 歳／本務職員：43.4 歳／兼務職員：39.6 歳

[ 大学専任教員・助手所属別人数 ]

| 所 属    |                     |               |            | 職 名    |             |                  |        |        |                  |             |     |
|--------|---------------------|---------------|------------|--------|-------------|------------------|--------|--------|------------------|-------------|-----|
|        |                     |               |            | 教<br>授 | 准<br>教<br>授 | 専<br>任<br>講<br>師 | 助<br>教 | 助<br>手 | 学<br>務<br>助<br>手 | 学<br>芸<br>員 | 計   |
| 大<br>学 | 家政学部                | 被服学科          |            | 5      | 3           | 1                |        | 6      | 1                |             | 16  |
|        |                     | 食物学科          | 食物学専攻      | 6      | 1           | 1                |        | 4      |                  |             | 12  |
|        |                     |               | 管理栄養士専攻    | 7      | 3           |                  |        | 8      |                  |             | 18  |
|        |                     | 児童学科          | 児童学専攻      | 7      | 2           | 2                | 2      | 3      |                  |             | 16  |
|        |                     |               | 児童教育専攻     | 6      | 3           | 3                | 1      |        |                  |             | 13  |
|        |                     | ライフデザイン学科     |            | 4      | 4           | 3                |        | 3      |                  |             | 14  |
|        | 人間生活文化研究所           |               |            |        | 1           |                  |        | 1      | 1                |             | 3   |
|        | 児童臨床研究センター          |               |            |        |             |                  |        |        |                  |             | 0   |
|        | 文学部                 | 日本文学科         |            | 8      | 4           | 1                |        |        | 5                |             | 18  |
|        |                     | 英語英文学科        |            | 7      | 4           | 2                |        |        | 2                |             | 15  |
|        |                     | コミュニケーション文化学科 |            | 8      | 2           | 3                |        |        | 3                |             | 16  |
|        | 社会情報学部              | 社会情報学科        | 社会生活情報学専攻  | 6      | 5           |                  |        |        | 3                |             | 14  |
|        |                     |               | 環境情報学専攻    | 7      | 5           |                  |        |        | 2                |             | 14  |
|        |                     |               | 情報デザイン専攻   | 8      | 4           |                  |        |        | 2                |             | 14  |
|        | 人間関係学部              | 人間関係学科        | 社会学専攻      | 6      | 2           |                  |        |        | 3                |             | 11  |
|        |                     |               | 社会・臨床心理学専攻 | 3      | 4           | 2                | 1      |        | 1                |             | 11  |
|        |                     | 人間福祉学科        |            | 7      | 3           | 1                | 4      | 1      | 1                |             | 17  |
|        | 比較文化学部              | 比較文化学科        |            | 14     | 5           | 1                |        |        | 4                |             | 24  |
|        | 博物館                 |               |            |        |             |                  |        |        | 2                | 1           | 3   |
|        | キャリア教育センター          |               |            | 2      | 1           | 2                |        |        | 1                |             | 6   |
|        | 教職総合支援センター          |               |            | 6      | 1           |                  |        |        | 1                |             | 8   |
|        | 国際センター              |               |            |        | 1           | 1                |        |        |                  |             | 2   |
|        | 英語教育研究所             |               |            | 1      |             |                  |        |        | 2                |             | 3   |
|        | 副学長室（多摩担当）・学部長室（多摩） |               |            |        |             |                  |        |        | 1                |             | 1   |
|        | 大学 計                |               |            |        | 118         | 58               | 23     | 8      | 26               | 35          | 1   |
| 短<br>大 | 短期大学部               | 家政科           | 家政専攻       | 4      | 1           | 1                |        | 6      | 2                |             | 14  |
|        |                     |               | 生活総合ビジネス専攻 | 4      |             |                  |        |        | 2                |             | 6   |
|        |                     |               | 食物栄養専攻     | 3      | 2           | 2                |        | 5      |                  |             | 12  |
|        |                     | 国文科           | 3          | 1      |             |                  |        | 1      |                  | 5           |     |
|        |                     | 英文科           | 2          | 1      | 1           |                  |        | 3      |                  | 7           |     |
|        | キャリア教育センター          |               |            | 1      |             | 1                |        |        |                  |             | 2   |
|        | 国際センター              |               |            | 1      |             |                  |        |        |                  |             | 1   |
|        | 短大 計                |               |            |        | 18          | 5                | 5      | 0      | 11               | 8           | 0   |
| 計      |                     |               |            | 136    | 63          | 28               | 8      | 37     | 43               | 1           | 316 |

## Ⅱ 事業の概要

### 1 大妻学院の使命

- (1) 学び働き続ける自立自存の女性の育成  
建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す。
- (2) 女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動  
人間生活文化活動の多方面に亘る真理探究において、積極的な役割を果たす研究業績を積み重ね、社会の負託に応えられるような教育・研究機関を目指す。
- (3) 持続可能な共生社会の実現への貢献  
地域住民や国内外の企業及び行政機関あるいは教育機関等との協働活動に積極的に参画し、社会から信頼を受け、慕われ愛される存在として持続可能な共生を目指す。

### 2 大妻学院の教育目標

- (1) 大学・短大
  - ①総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
  - ②男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
  - ③女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。
  - ④地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。
- (2) 中高
  - ①人間性が豊かで自立可能な女性を育成するために、「恥を知れ」「らしくあれ」「良き社会人・良き家庭人たれ」の本学の伝統的な人間教育理念に基づいた中等教育を行う。
  - ②社会に出て活躍できる有能な女性リーダーを育成するための中等教育を行う。
  - ③知的好奇心を醸成し、グローバル化の進展に後れを取ることなく適応していくために、広い視野と深い洞察力を持った女性を育成するための中等教育を行う。
  - ④自己管理能力を高め、互いに尊重しあえる女性を育成するための中等教育を行う。

### 3 主な教育・研究の概要（大学院・大学・短期大学部）

#### 3-1 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

- (1) 大学院  
大妻女子大学大学院は、すでに修得した知識や技術をより一層深めて、広く社会と専門領域に貢献する意欲の高い人、また、多様な経歴や独創的な研究課題をもった人を幅広く求めている。各専攻が求める人は、以下のとおりである。
  - ①人間生活科学専攻は、環境、衣、食、住、行動、子育て、心理、健康などの人間生活に関わる実践的な研究を通じて、高度な職業能力を身につけたい人。
  - ②言語文化学専攻は、言葉と文化を深く研究する中で、自己を形成し、広く社会に貢献していこうとする意思を強くもっている人。
  - ③現代社会研究専攻は、現代におけるエイジングおよびケア、生きづらさ・暴力とジェンダーに関わる社会問題、情報やコミュニケーションの歴史的な展開およびその仕組みに関わる問題を、基本から応用まで真剣に学びたい人。
  - ④臨床心理学専攻は、さまざまな臨床領域において適切な援助、介入および研究のできる専門家になろうという志を強く持ち、共感的理解および論理的思考のできる、社会的スキルを備えた人。

## (2) 大学

大妻女子大学は、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。

### ①知識および技能

深く幅広い知識・教養及び専門的知識・技術を修得し、考察を深めるための基礎的な学力を持っている。

### ②思考力・判断力・表現力等

自らの人生を積極的に考え、豊かな実りある将来を築きたいという意志を持っている。

### ③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

1.コミュニケーション力を磨き、主体的かつ創造的に問題の解決に取り組む意欲を持っている。

2.人々の幸せやより良い社会の実現に寄与したいという意欲を持っている。

## (3) 短期大学部

大妻女子大学短期大学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。

### ①知識および技能

1.高校の学習で「国語」「英語」「数学」「地理・歴史」「理科」「家庭」など各学科が指定した科目において基礎学力および技能を身につけている。

2.短期大学部の授業が理解できる一定以上の知識があり、入学後の修学に必要な技能を有している。

### ②思考力・判断力・表現力等

常に問題意識を持って、自らテーマを見つけ物事を論理的に考える力、自分の考えを的確に相手に伝えることができる能力をそなえている。

### ③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

多様な人々とコミュニケーションを図って、自立した将来を創り上げていく意欲を持ち、そのための課題に積極的に取り組むことができる。

## 3-2 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

### (1) 大学院

大妻女子大学大学院は、人間の生活と文化全般に関して、広い視野と学際的・総合的視点に基づいた理論的・専門的・実践的な高度の教育と研究を行うことにより、社会関係資本の重要性が増す 21 世紀の社会をリードできる人材を養成するため、人間文化研究科に、人間生活科学専攻（修士課程・博士後期課程）、言語文化学専攻（修士課程・博士後期課程）、現代社会研究専攻（修士課程）、臨床心理学専攻（修士課程）を置き、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成している。

①修士課程では、学士課程で得た成果をより幅広く発展させ、深い学識と人格を涵養するとともに、新しい専門的な知識と技術を批判的に修得して、自己の専門分野における研究能力と高度な職業能力を養うための教育・研究指導を行う。

②博士後期課程では、修士課程での成果をさらに深化発展させ、より高度な専門的知識・技術を駆使して、広く人間の生活と文化全般に関わる諸問題を真摯に追求し、自立した研究活動の成果を挙げることができる人材養成のための教育・研究指導を行う。

③そのために、各専攻の核となる教育課程の編成方針を以下のとおりとする。

## ○人間生活科学専攻

### <修士課程>

柱となる学問分野として、「健康・栄養科学専修」、「生活環境学専修」、「保育・教育学専修」の3領域を設定する。

「健康・栄養科学専修」では、医療、福祉、公衆衛生、初等・中等教育における食育などを担う専門家の養成、食品や医療分野での技術開発を担う高度な知識をもった人材の養成、および個人あるいは集団の健康のあり方について総合的に研究する研究者の養成のため、「栄養化学分野」「食品・機能学分野」「調理科学・食嗜好学分野」「医療・保健栄養学分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

「生活環境学専修」では、衣環境、住環境、生活環境、地域環境、地球環境およびこれらを包括した生活を含め、それらのサイエンス、マネジメント、デザインの研究・教育を行い現代社会における専門知識の高度化に対応できる高度専門職職業人ならびに研究者養成のため、「環境サイエンス分野」「環境マネジメント分野」「環境デザイン分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

「保育・教育学専修」では、子どもから大人まで人生の各発達段階における保育・教育に関わる諸問題について、臨床的な視点を重視し、その本質や背景要因の解明に積極的に取り組みながら、理論的・実践的な問題解決能力を身に付けると同時に、保育・教育の分野において高い見識を身に付けた高度な専門性を持つ実務者、保育者養成者、研究者の養成のために、「基礎教育分野」「保育・教育分野」「心理・社会・文化分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

### <博士後期課程>

柱となる学問分野として、「健康・栄養科学専修」、「生活環境学専修」、「保育・教育学専修」の3領域を設定する。

「健康・栄養科学専修」では、「栄養化学分野」「食品・機能学分野」「調理科学・食嗜好学分野」「医療・保健栄養学分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、人間の生涯にわたり、個人あるいは集団の健康のあり方について研究するとともに、健康を増進するための諸要因について、総合的・学際的な観点から究明することができる研究者を養成するための教育・研究指導を行う。

「生活環境学専修」では、「環境サイエンス分野」「環境マネジメント分野」「環境デザイン分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、衣環境、住環境、生活環境、地域環境、地球環境およびこれらを包括した生活における基本的問題を明らかにし、それぞれを改善推進するための具体的課題を解決するための教育・研究を行う。これらの研究を通して、人間の生活と諸環境とのかかわりについて、総合的かつ学際的な観点から探求できる研究者を養成する。

「保育・教育学専修」では、「基礎教育分野」「保育・教育分野」「心理・社会・文化分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、教育、保育、家庭等実際の生活が行われる場において、具体的な環境と関わる人間の行動を、心とからだに関する成長・発達と、その背景としての諸要因について研究する。また、人間の生涯における健全な発達と、それを支えているメカニズムについて、保育・教育の各学問領域において発達や臨床等の視点から追求し、それを発展させる指導法を目指し、それぞれの研究領域において、理論的、実践的な研究と指導に従事できる高度な知識・技術と研究能力を備えた実務者、保育者養成者、研究者を養成するための研究・教育を行う。

## ○言語文化学専攻

### <修士課程>

柱となる学問分野として、「日本文学専修」、「英語文学・英語教育専修」、「国際文化専修」の3領域を設定する。

「日本文学専修」では、「古典文学分野」「近代現代文学分野」「日本語学分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、日本古典文学と日本近代現代文学および日本語学についての専門教育を行う。文学作品に対する高度な読解・解釈に基づき、日本文学および日本語の生成と発展を研究するとともに、学際的知識の拡充にもつとめ、新たな研究状況への適応ができる研究者を養成するための研究・教育を行う。

「英語文学・英語教育専修」では、多様化する国際文化を展望しつつ、文学と言語を切り口として英語文化の伝統と現在を対象とする研究と教育を推進する研究者養成のため、「英語文学分野」「英語教育分野」「英語学分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

「国際文化専修」では、進展する国際化の中で多文化を対象とする研究と教育を推進して高度専門職業人および実践的研究者を養成するため、「コミュニケーション文化分野」「国際分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

#### <博士後期課程>

柱となる学問分野として、「日本文学専修」、「英語文学・英語教育専修」、「国際文化専修」の3領域を設定する。

「日本文学専修」では、「古典文学分野」「近代現代文学分野」「日本語学分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、日本古典文学と日本近代現代文学についての専門教育を行う。文学作品に対する高度な読解・解釈に基づき、日本文学の生成と発展を研究するとともに、学際的知識の拡充にもつとめ、新たな研究状況への適応ができる研究者を養成するための研究・教育を行う。

「英語文学・英語教育専修」では、「英語文学分野」「英語教育分野」「英語学分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、英米を中心とする英語文学、英語教育、英語学についての高度な専門教育を行う。最新の多様な文学理論、言語理論、言語習得・教育理論を踏まえ、独創的な研究を推進することによって学問文化の向上発展に寄与する研究者の育成を図る。

「国際文化専修」では、「コミュニケーション文化分野」「国際日本文化分野」にそれぞれ必要な科目を配置し、複雑化し流動する世界情勢の中で、国際的視野に立ったコミュニケーション文化と比較文化についての高度な専門教育を行い、現代の国際間における諸問題の解決を図り、学問文化の向上発展に寄与する研究者および高度専門職業人の育成を図る。

#### ○現代社会研究専攻

##### <修士課程>

柱となる学問領域として「情報コミュニケーション専修」と「臨床社会学専修」の2領域を設定する。

「情報コミュニケーション専修」では、情報についての高い専門知識を身につけた人材の養成と、高等学校教科「情報」を担当する教員のステップアップを目的とする。そのため「情報」と「メディア」の史的発展と、インターネットに代表される多様な情報の仕組みを科学的に把握し、「情報」を収集・分析・統合する能力を獲得するため、「基礎理論分野」「社会・経済と情報分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

「臨床社会学専修」では、社会学のみならず医学・介護学・看護学・教育学・心理学・福祉学・法学など学際的研究によってのみ解明し得る領域の研究を理論的かつ実践的に進める。そのため、いのちの文化の再生・創出を目指す「生と死の臨床分野」、性・差別・暴力などの概念から社会を考える「ジェンダー臨床分野」、現代社会の理論的理解と分析・調査能力を養う「現代社会理論・社会調査分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

## ○臨床心理学専攻

### <修士課程>

科学的思考と臨床的態度を身につけ、心理臨床の専門的な能力を培い、適切な援助、介入及び研究ができる人材を育成するために、「臨床心理学基礎分野」「臨床心理学専門分野」「臨床心理学実践分野」にそれぞれ必要な科目を配置する。

具体的には以下のように教育課程を編成する。

- 1.臨床心理学的なアセスメント、臨床心理面接、臨床心理的地域援助の基礎的知識および技法を身に付けることができるように科目を配置する。
- 2.上記の研究に関する専門的知識及び量的・質的研究法を含む技法を身につけることができるように科目を配置する。
- 3.心理臨床の専門家に求められる「保健医療」「福祉」「教育」「司法・犯罪」「産業・労働」「心の健康教育」等の多様な領域に関する理論とその実践に関する科目を配置する。
- ④いずれの専攻にあっても、既存の知の枠組にとらわれず、積極的に社会活動・研究活動に貢献できるように、幅広く学際的・総合的な視点にたった教育・研究指導を行う。
- ⑤研究指導にあたっては、指導教員と副指導教員の助言のもと、研究計画書・研究指導計画書を作成し、学位取得に向けての組織的・連携的な指導を充実させる。

### (2) 大学

大妻女子大学は、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。

- ①総合的な人間教育として、深く幅広い知識と教養を修得するために、全学共通科目を設置する
- ②専門職業人として社会で中核的役割を果たすに足る専門的な知識、技術を修得するために、専門科目を設置する
- ③主体的、創造的な問題解決能力の育成及び他者との支え合いの中で作られていく個々の自己決定力の確立促進のために、少人数及び個別で、双方向性の指導を行う
- ④コミュニケーション力強化と国際感覚育成のために、多様な語学教育などを行う

### (3) 短期大学部

大妻女子大学短期大学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。

#### ①教育内容

衣・食・住などの人間生活全般、ビジネススキル、日本文化と日本語、そして英米を中心とした世界の文化と英語に関して教育を行います。

#### ②教育方法

上述した内容を講義・実験・実習・演習と段階を追って専門性を高め、また少人数制のセミナーではアクティブ・ラーニングによって学修成果が定着するような教育を行います。

#### ③学修成果の評価法

通常の評価方法（定期試験、レポート）に加え、資格取得、学外検定、GPA、年1回行われる TOEIC® IP テスト、卒業研究によってより包括的に評価を行います。

## 3-3 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

### (1) 大学院

大妻女子大学大学院は、人間の生活と文化全般に関して、広い視野と学際的・総合的視点に基づいた研究を行い、今後の社会活動ないし研究活動に貢献できる以下のような能力を修得した者に、修士の学位、ないしは、博士の学位を授与する。



- ①修士課程においては、自己の専門分野における幅広くかつ深い知識と技能を持ち、21世紀の社会において指導的な役割を果たすことのできる優れた能力を修得した者。
- ②博士後期課程においては、自己の専門分野における自立的な研究活動の能力を持ち、21世紀の社会において中核的・指導的な役割を果たすことのできる優れた能力を修得した者。
- ③修士課程、博士後期課程いずれも、研究科の定める在学期間と単位数を満たし、修士論文、ないしは、博士論文の審査及び最終試験に合格した者。

## (2) 大学

大妻女子大学は、学び働き続ける自立自存の女性を育成することを使命としています。その実現に向け以下の能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。

- ①社会の全体像を理解できる深く幅広い知識と教養を修得し、変化する 21 世紀の社会環境に対して、新たな課題を見だし主体性、創造性を持って問題を解決していく能力
- ②他者との支え合いの中で作られていく個々人の自己決定力を身につけ、社会の構成員としての自覚を持って、修得した知識と技術を積極的に活用していく能力
- ③グローバル化した社会において、コミュニケーション力を駆使し、自己の未来を切り開いていく能力
- ④講義、演習、卒業論文等の作成を通して学部、学科、専攻の専門的知識・技術を修得し、社会集団において中核的・指導的な役割を果たしていく能力

## (3) 短期大学部

大妻女子大学短期大学部では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

- ①人間生活全般、日本文化そして英米を中心とした世界の文化に関して幅広い高度な知識を身につけている。
- ②常に問題意識を持って自らテーマを見つけ、社会人・家庭人としての的確に判断し問題解決を図ることができる思考力を備えている。
- ③大妻で育まれた精神、すなわち周囲の人たちの意見に素直に耳を傾けると同時に、自分の意見を意欲的に主張できる自己表現力を備えている。
- ④資格取得に必要とされる学力、諸資格試験等においてすぐれた成績を修めうる技能を身につけている。

## 3-4 研究関連活動

### (1) 研究活動の推進

学内の研究活動の活性化・高度化等を目的として、学内における研究助成を行っている。研究助成の目的及び令和3年度の助成実績は以下のとおり。

#### 【戦略的個人研究費】

目的：学内の研究活動を活性化・高度化させる。学外の競争的資金を獲得するためのものとなる研究を助成する。

令和3年度助成実績：26件、22,713千円

#### 【共同研究プロジェクト】

目的：新たな研究課題を発掘する。学内における研究者間の交流を促進する。「競争的外部資金」への応募を促進する。

令和3年度助成実績：21件、8,561千円

#### 【研究員研究助成】

目的：人間生活文化研究所研究員の研究を支援する。「競争的外部資金」への申請を促

進する。

令和3年度助成実績：2件、340千円

【大学院生研究助成(A)(B)】

目的：大学院生の研究を支援する。大学院の教育・研究を高度化・活性化する。

令和3年度助成実績：35件、2,876千円

## (2) 研究成果の発信

①本学の研究教育成果を社会に発信し研究機能の強化を図るため、全学から構成される大妻ブックレット出版委員会により、大妻ブックレットを刊行している。令和3年度の刊行実績は以下のとおり。

- 1) 働くことを通して考える共生社会 理事・共生社会文化研究所顧問 村木厚子 著
- 2) 女子大生さくらの就活日記 短期大学部家政科 甲斐莊正晃 著

②人間生活文化研究所では電子ジャーナル「人間生活文化研究」を発行しており、学内における研究助成等により得られた研究成果を広く公表している。

## 4 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

### 4-1 中期的な計画の進捗・達成状況

創立110周年である令和元年度から新しい中期計画が始動し、3年目となる今年度も、各部門がアクションプランに基づいた詳細な年度計画を策定した上で施策を実行した。なお、令和3年度事業計画については、中期計画の内容が織り込まれて策定されているため、進捗状況の具体については4-2の事業計画の進捗・達成状況に記載する。

#### (1) 中期計画の進捗管理

- ①中期計画の進捗状況については、責任者が推進部門と連携し、原則として年2回、半期の進捗状況を所定の書式により報告することとなっている。前期については、常任理事会と責任者との面談形式で、各アクションプランの現状とその現状を踏まえた後期の取り組み方針を報告した。また後期については、中期計画をとりまとめている企画・戦略室を通じて、常任理事会に報告され、概ね承認された。
- ②令和4年度計画については、企画・戦略室から常任理事会に対して提案がなされ、概ね原案のとおり承認された。

#### (2) 教職員への説明

中期計画に関する学院方針説明会を動画配信で実施し、中期計画の重要性の再確認、令和元年度から令和3年度までの成果、さらには今後の方向性について説明した。

#### (3) 中期計画の公表

本事業報告書の公表をもって中期計画の公表とする。

### 4-2 事業計画の進捗・達成状況

#### 学校法人大妻学院

##### (1) 社会的責任

- ①各学校の目的達成及び理念の実現のため、継続的な自己点検・自己評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努めることを通じて、各学校の教育研究の水準を保証し向上させ、法人及び各学校に対する社会の信頼を一層確実なものとする。
- ②業務の執行、財産の状況の適正性を確保し、健全な経営に対する社会一般への信頼に応えるため、内部監査室及び会計監査人と連携した監事監査計画を定める。

##### (2) 管理運営

- ①健全で強固な財務体制の確立

- 1) 健全な支出運営による収支改善
    - ・令和2年度決算および令和3年度予算書を踏まえて財務計画を修正した。
    - ・学院財務計画の対象項目に令和4年度以降の部門別配付予算額、減価償却引当率を加えた資料とした。
    - ・事務部門における経常費予算枠を設定する等、経常費削減の実現に向けた経費削減策を実行した。
    - ・空調設備関係のチューニングを実施した。
    - ・建物(図面)管理システムを導入した。
  - 2) 学納金収入以外の収入確保による収支改善
    - ・大妻未来募金、古本募金に加え新型コロナウイルス感染症対応修学支援の寄付金の延長および大妻講堂修繕支援募金の募集活動を実施した。
    - ・産学連携協定を結んでいたオテルドゥミクニと同店の売り上げの一部が本学の寄付金となるチャリティプロジェクトを開始した。
  - 3) 健全な財務運営を可能とする予算制度の構築
    - ・前年度決算を踏まえ、財務シミュレーションを修正した。
- ②戦略を意識した活動と働きがいのある職場構築
- 1) ガバナンス体制の強化
    - ・政策形成の促進を目的に、諸会議の在り方が見直され、令和4年度から常任理事会のもと、学部長会議、校長会、局部長会を置くことを決定した。
    - ・理事長による学院方針説明会を動画配信で実施するとともに、動画の内容に関する事後アンケートを実施した。
  - 2) 教職員の人材育成
    - ・毎月行っていた事務局の月例連絡会を文書回覧に変更し、月1回の課長研修を行うことを決定した。
  - 3) 働きがいのある職場の実現
    - ・新たな福利厚生制度（積立貯蓄・職場積立 NISA）を導入した。
    - ・e-ラーニングを活用し、多様な働き方を許容する風土づくりのための取り組み（研修）を実施した。
    - ・「えるぼし」認定についての取得申請を行った。

## 大妻女子大学（大学院及び短期大学部を含む）

### （1）大学等教育組織改革

- ①大学院人間生活科学専攻（博士後期課程）「生活人間学専修」「臨床人間学専修」「生活計画学専修」「生活素材学専修」を修士課程との継続性を確保するため、令和3年度入学生より「健康・栄養科学専修」「生活環境学専修」「保育・教育学専修」へ名称変更した。

### （2）中期計画

#### ①教育・研究活動の活性化

- 1) 教育体制の充実、教育面における内部質保証
  - ・大学の初年次教育科目について、大妻学院の使命である「学び働き続ける自立自存の女性」の具現化を目的とした「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」を令和4年度入学生から開設する。
- 2) グローバル化・語学教育
  - ・交流施策改善に向けた留学生と学生との交流茶話会は新型コロナウイルス感染症の流行拡大により対面では実施できなかったが、一部オンラインにて実施した。
  - ・日本人学生による受入留学生へのピアサポートを実施した。
  - ・留学プログラム参加経験者による派遣留学参加予定者へのピアサポートを実施した。

- ・多様性教育実現のためのシンポジウムは新型コロナウイルス感染症の流行拡大により開催できなかった。
  - 3) 学生支援体制の充実
    - ・令和元年度に設置された障害学生修学支援室の活動内容に関して、大学ホームページや学生生活の手引き等を活用して在学生の認知度を向上させる取り組みを行った。
    - ・合理的配慮を必要とする学生に向けたマニュアル等を整備した。
  - 4) 研究活動の活性化
    - ・科研費の予算執行に係る物品検収や伝票処理等の簡素化を図った。
    - ・科研費獲得教員の研究時間確保のためにバイアウト制度の手続きを整備した。
    - ・大学ホームページ内に「研究」ページを開設した。
    - ・科研費申請講座「科研塾」の開催回数・日程・形式等を見直した。
  - 5) 教育・研究・学生支援における組織の在り方の検討
    1. 大学院
      - ・就職支援センター内に大学院支援担当を配置し大学院生への就職支援を強化した。
    2. 図書館
      - ・千代田校図書館において、オンライン授業、自習、就職活動等の目的でフルクローズ型個室ブース「テレキューブ」を設置した。
      - ・千代田校図書館において、パーティションで仕切られた座席の学生利用を開始した。
      - ・図書館に関する講習会やガイダンスについて、従来の対面型に加え、オンライン形式によっても実施した。
      - ・リモートアクセスツール「EZproxy」、ディスカバリーサービス「Summon」を活用し、電子コンテンツの利用を活性化した。特に「EZproxy」を導入したことにより、新聞データベース等を24時間自宅や学外から利用できるようになった。
      - ・2度目の利用者アンケートは新型コロナウイルス感染症の流行拡大により実施できなかった。
      - ・学生目線で選んだ本を蔵書に取り入れるため、「オンラインブックハンティング」（学生選書会）を実施した。
- ②社会的評価の一層の向上
- 1) 入試体制及び広報体制の整備
    - ・令和4年度入試から、一般選抜募集要項等に「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するため、調査書の「全体の学習成績の状況」を点数化し活用することを明記した。
    - ・指定校推薦入学者の入学後の状況(GPA等)の追跡調査を実施した。
    - ・大妻のブランドイメージを高めるため、大学案内2022と大学ホームページを大妻学院の使命（ミッション）に沿って作成した。
    - ・進学校の生徒を意識した情報発信に重点を置き、次年度の大学案内の巻頭に教員の研究ページを新設した。
    - ・広報面における学部・学科との連携を深めるため、大学ホームページと学部ホームページとの補完性や相互性を確認した。
    - ・コロナ禍の中、1年を通して対面でオープンキャンパスを実施した。
  - 2) 卒業生連携体制の確立
    - ・コロナ禍への対応のため、卒業生や地域住民向けにオンデマンドで開講できる公開講座を実施した。
    - ・地域連携推進センターのホームページ上で「先輩から後輩へのリレーメッセージ」を実施した。
  - 3) 地域連携体制の確立
    - ・新型コロナウイルス感染症の流行拡大により夏期集中講義を実施することはできなかった。

- ・新たに株式会社ソシエテミックニ、一般社団法人国際食文化交流協会とそれぞれ協定を締結した。

#### 4) 就職支援体制の確立

- ・各講座内容の変更、学内企業説明会参加企業及び OG 懇談会参加卒業生の選出の見直しを行い、総合職を意識した支援を実施した。
- ・早期にロールモデルをイメージできるよう多くの卒業生・内定者と接する機会を用意した。
- ・就職内定者を「就職サポーター」に任命し、内定者懇談会の講演や個別相談の受入を可能とする制度を開始した。
- ・すでに実施している卒業後 3 年目の OG へのアンケートに加え、過去の卒業生データを精査し「卒業生ネットワーク」と称し、後輩達の支援に協力可能な卒業生に登録を依頼した。
- ・企業の採用試験の変化に伴い、就職支援に係る年間スケジュール、実施方法の見直しを行った。
- ・就職活動年次生向けに実施していたイベントを低学年にも開放した。
- ・全学年対象の筆記試験対策講座をオンデマンドで実施し、筆記試験への対応を強化した。

#### ③多摩キャンパスの活性化

##### 1) 教育の質の向上

- ・ジョブコーチ養成研修の厚生労働大臣指定の指定条件を維持するために必要な見直しを実施した。

##### 2) 大妻多摩中高と大学の連携

- ・多摩キャンパスにおける中高大連携会議の可能性についての意見交換の機会を設定した。

### (3) 教育研究環境

千代田キャンパス、多摩キャンパスともに学生の教育設備の充実と耐震性確保、キャンパスアメニティ向上のため以下の事業を実施した。

- ・千代田 大学校舎 C 棟被服材料実験室実験台更新
- ・千代田 本館情報処理教室・情報処理自習室更新
- ・千代田 大学校舎 A 棟視聴覚設備更新
- ・千代田 大学校舎 B 棟エレベーターリニューアル工事
- ・千代田 図書館貴重書庫設置工事
- ・千代田 図書館開架書架照明交換工事
- ・多摩 2 号館・5 号館天井耐震化工事
- ・多摩 6 号館空調機更新工事
- ・多摩 7 号館固定席教室机・椅子更新
- ・多摩 7 号館空調機器更新工事
- ・千・多 新型コロナウイルス対策経費（学生貸与用 PC 等）

### (4) 前回（平成 26 年度受審）の認証評価結果を踏まえた計画の進捗状況

#### ①認証評価において改善を要する点として挙げられた内容

##### 1) 大学

- ・多くの学部で 3 年次編入及び博士後期課程において、入学定員充足率が低い。
- ・図書館の閉館時間が、最終授業終了時間前又は終了と同時にとなっている。

##### 2) 短大

なし。

#### ②改善を要する点への対応計画の進捗状況

##### 1) 大学

- ・博士後期課程の入学定員充足率については、平成 22 年度～26 年度の 5 年間平均が 30%であったが直近の過去 5 年間（平成 30 年度～令和 4 年度）は 36.8%、過去 3

年間（令和2年度～4年度）は50%と堅調に推移している。大学院広報の一貫として今年度からオープンキャンパス等での大学院担当教員との個別相談に Web による予約申込を導入するなど、よりきめ細かな志願者対応をすすめている。また、博士後期課程の専修再編により修士課程との連続性が向上するため、今後は本学修士課程修了者が本学博士後期課程へ進学し、入学定員充足率の底上げにつながる事が期待される。そうした中で令和4年度の修士課程の人間生活科学専攻と言語文化学専攻の入学人数が17名、入学定員充足率は85%に上っており早期に専修再編の効果が表れる可能性がある。さらに、次年度からは中期計画の一環として研究者データベースのリニューアルも予定されているため広報活動の強化が見込まれる。

- ・3年次編入学の入学定員については、昨年度に引き続き広報の充実に努め、編入学説明会参加者の増加をはかることにより趣旨を理解し、3年次編入にふさわしい資質をもった学生の出願を高めることとした。昨年度から実施しているオンラインによる説明会を継続し、対面との併用で行った。また昨年度は新型コロナウイルスの影響で5月の説明会を中止したが、今年度は5月・7月・12月の全3回を実施することができた。参加者数は全3回で計119人(対面、オンライン併用)だった。安定した広報活動もできたため志願者数は昨年度の83名から158名、入学定員充足率も昨年度の70%から85.7%に達した。なお、入学定員充足率については平成30年度から4年連続で上昇している。
- ・図書館の閉館時間については、令和元年度までに改善を済ませた。

2) 短大  
該当せず。

#### **(5) 令和3年度受審の認証評価結果を踏まえた計画**

大学、短大ともに公益財団法人日本高等教育評価機構で認証評価を受審し、評価基準に適合しているとの評価を受け、改善を要する点については大学、短大ともに挙げられなかった。今後も内部質保証の責任を負う組織である大妻女子大学自己点検・評価委員会を中心に自己点検評価活動を実施し、その結果については規程に従って外部公表を行う。

#### **(6) 内部質保証**

- ・自己点検・評価の客観性、公平性を高めるため、産業界および地域社会との意見交換会を実施した。
- ・アセスメントプランを活用した自己点検・評価活動を浸透させるために、各学部に対して、アセスメントプランに関する説明会を行った。
- ・令和2年度に導入したBIツールを活用したIR活動を実施した。

## 大妻中学高等学校

### 1 学習指導

#### (1)カリキュラム・マネジメント

- ・令和3年度から併設型中高一貫校へ移行し、中高一貫教育のメリットを活かしたカリキュラム・マネジメントを実施した。
- ・令和2年度に決定した新カリキュラムの実施に向けて、各教科・科目における内容・シラバス・教材・評価方法を検討し、決定した。
- ・中学1年「総合的な学習の時間」に「国際理解」を新設し、グローバル教育を充実した。また、管理職が中心となり中学1年「道徳・論文」、中学2年「論文」、中学3年「道徳・論文」の内容・シラバス・教材・担当者の見直しを行い、生徒一人ひとりの「思考力」「判断力」「表現力」を高めるとともに「記述力」「論述力」を伸ばし、進学力を向上、中学3年の進路系道徳カリキュラムについては課題が多く、次年度見直す予定である。

#### (2)多様な他者との協働的な学び

- ・オンライン模擬国連を通して他校生徒との協働的な学びや交流を促進した。
- ・民間企業や起業家、専門家の協力を得た出張授業や医学部を目指す学年混合での新たな活動を実施、医療探究講座を実施した。（中学1年から高校2年が参加）
- ・制約が多い中でもできることを探して実施する文化祭活動の実践など、行事を刷新した。

#### (3)一人一人の能力、適性等に応じた学び

- ・上位層を対象とした、中学段階から進路を意識させ学力・意欲を伸ばす施策を実行した。
- ・朝の時間を利用した小テスト、補習を実施した。（中学2年での限定実施）

#### (4)子どもたちの意欲を高め、やりたいことを深められる学び

- ・主体的・対話的な深い学びによって生徒一人ひとりの意欲が向上した。
- ・外部による特別探究講座を開講し、生徒一人ひとりの意欲が向上した。

#### (5)探究

- ・高校1年・高校2年の「総合的な学習の時間」について、総合型選抜や学校推薦型選抜等の大学入試にも対応した授業内容に改訂した。
- ・令和4年度から学習指導要領改訂に伴って実施される「総合的な探究の時間」について、本校の教育改革の柱となることを目指し、管理職が中心となって、特色ある内容・シラバス・教材・担当者・評価方法を検討、決定し、実施に向けた準備を実行した。
- ・外部機関(大学・企業等)との連携も推進。令和3年度は、民間企業と連携し、AI教育の授業開発・教材開発を実施した。

#### (6)ICT教育

- ・コロナ禍でのタブレットによる在宅学習や令和2年度1学期に行ったオンライン授業に対する総括を踏まえ、学習効果を向上させる授業スタイルや授業方式の実現に向けて教員研修や学びあいなどを実施した。
- ・情報科授業において、ICTスキルが社会で役立ち必須とされるものであることを意識させる授業を実施した。生徒全員が「パイソン一年生」でプログラミング言語を習得した。

#### (7)グローバル教育

- ・コロナ禍にあっても海外とつながるイベントである模擬国連を実施した。
- ・令和3年度から中学1年の授業量を増やしグローバル教育を強化した。授業の中で模擬国連を実施し、グローバル意識を醸成した。
- ・中学1年、中学2年においてイングリッシュキャンプを実施した。
- ・英語入試を開始して3年になる節目に、GRAP生の成績推移など、学力伸長や周囲への影響など総括を実施した。

### 2 進路指導

#### (1)キャリア教育

- ・中学3年「道徳・論文」の内容をリニューアルし、変化の激しい時代に対応できるキャリア教育を実践した。オリジナル教材を使用し、「これからの社会で求められる力やスキル」「未来に残したい仕事」「やりたい仕事の本質」「探究」「文系・理系」「学部・

学科」をアクティブ・ラーニングによって学習した。

- ・大学模擬講義や大妻特別講座等を充実した。

## (2)進学力向上

- ・進路担当管理職や進路部長と学年が協力し、生徒の進路実現を在校中の6か年を通して学校全体で支援する仕組みを構築できるよう、次年度組織を整備した。
- ・生徒のマインドセットの変容を促すことにより、生徒一人ひとりの自学力の向上を企図した。
- ・スタディサブリ到達度テスト及び連動課題配信による個別最適化学習によって生徒の基礎学力の向上を企図した。
- ・中学1年から高校3年までの模擬試験の位置付けを明確化し、進学校としての指導体制を段階的に整備した。
- ・模擬試験分析会の継続的な実施と教員間における成績情報の共有により、生徒一人ひとりの進路実現に向けた指導を強化し進学力の向上を促進した。
- ・中学でこれまで実施されていないハイレベル模試(希望制)を実施することで、成績上位者への対応を強化した。
- ・難関大学や医学部志望者を対象とした進路講演会を開催し、生徒の進学意識を向上した。
- ・高校3年に対して教員による大学受験個別指導を強化した。
- ・高校3年に対して難関大学小論文指導・医学部小論文指導を本校教員と外部が連携して高いレベルの内容で実施した。(令和3年度はZ会)

## 3 生徒指導

### (1)自校教育

- ・中学1年道徳の時間を利用して、大妻コタカの教えや思想についての学びを実践した。
- ・校長講話や日々の学級活動等を通して、大妻生としての自覚を高め、人間的成長を促進した。

### (2)コンピテンシーの育成

- ・学校生活の様々な場面で、「どのようなことを意識しているのか」「なぜこのような行動をするのか」など自らに問いかけさせることで、高い成果につながる行動特性の習得を促進した。

### (3)多様性・インクルージョン教育

- ・帰国生の入学奨励や取り出し授業における語学レベルの維持・伸長、通常クラスにおける一般生との交流を通して互いを尊重しあい、刺激を与えあう環境を用意した。
- ・生徒同士のピアプレッシャーの中でお互いに磨きあえる個性の確立を企図した。

### (4)安全・安心教育

- ・コロナ禍の中にあっても自己と他者を守りながら安心して学校生活を営めるような訓示等の教育を実践した。

## 4 組織体制

### (1)組織体制の強化(管理職の役割・校務分掌・学年分掌等)

- ・目標とする新たな学校のガバナンス体制を実現できそうなキーマンを新中学1年や高校1年の主任に配置した。
- ・教育内容の充実・強化や進路実績の向上を目指し、教務や進路の部門を強化した。

### (2)管理職のマネジメント力の強化

- ・管理職による教務、進路部門への関与を促進した。
- ・学校でも家庭でも安心・安全に学べるよう環境構築に管理職が積極的に関与した。

### (3)教員の能力開発

- ・予測不可能な時代において、対面・遠隔関係無く、専門性が高い授業を実践できるノウハウ共有のための研修会を実施した。

### (4)教員のワークライフバランス

- ・18時半完全退勤の実現とともに、長時間労働や休日の部活動指導等の見直しをはかり、健全な職場環境を整備した。



(5)高大連携

- ・大妻女子大学と高大連携協議会を通じて、大妻高校の生徒が目指す学部への傾向や新学習指導要領の導入に伴う高校の授業の変化に関する情報共有を行った。

**5 教育環境の充実**

(1)教育環境の充実（快適性・安全性等）

- ・非常食の廃棄日程等を、学事スケジュールに記載するなどして管理し、漏れや無駄の排除を行った。
- ・非常時の誘導進路などを現在整備中の「危機管理マニュアル」で共有を徹底した。

(2)ICT 機器の充実

- ・代替機（生徒タブレット故障対応）を拡充した。
- ・学校の PC を活用し非常勤教員にも PC の一人一台体制を整備した。
- ・検温システムを配備した。（入試、外来者対応）

**6 入試広報**

- ・コロナ禍にあっても安心して在宅、学校ともに学べる選択肢がある学校であることを広報した。
- ・生徒が主体的に学校を広報したり P R できる有志組織を立ち上げ、対外的にも発信した。
- ・「伝統も革新も」や「未来に生きる教育」という本校の特徴を全面的に訴求する広報活動を展開した。

**1 学習指導**

(1)カリキュラム・マネジメント

- ・「自立自存」「寛容と共生」「地球感覚」という理念(学校軸)を土台として、アドミッシンポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを明文化し、教員間で共有した。
- ・教育理念を軸に、SGL (Science 理数教育、Global 国際教育、Liberal Arts 教養教育)のプログラムポリシーを明文化し、教員間で共有した。
- ・共有された理念と SGL プログラムポリシーを基に、教科ループリックの作成・シラバスの改訂を進めており、一部運用を始めた。シラバスは来年度に全教科で完成予定。
- ・学習者(生徒)中心主義の考えのもと、教務内規の一部見直しを実行した。

(2)多様な他者との協働的な学び

「円盤教材」(新しい大学入試問題：非認知スキルを鍛える「正解」のない問題に解答する教材)の導入を複数の学年に浸透させ、集団でのワークや議論・発表により協働的な学びをさらに深めた。

(3)一人ひとりの能力、適性等に応じた学び

- ・苦手な教科であっても嫌いにならないよう、中学の時から日常とのつながりを中心に基礎力を強化し、個別最適化をより進めていくための工夫を具体化した。
- ・生徒それぞれのレベルに合った中学 1・2 年生対象の数学コーチングを実施した。

(4)子どもたちの意欲を高め、やりたいことを深められる学び

- ・生徒自らが「問い」を立てていく作業を増やすことによって、受動的姿勢から能動的姿勢へと展開し、生徒の自己肯定感が高まるように工夫した。
- ・学外コンクールや大学主催イベントを積極的に紹介することによってチャレンジする生徒が増加し、入賞などの成果も多く見られた。
- ・生徒の自学自習を目的として、(株)トモノカイの協力を得ながら、中学 3 学年対象に放課後自習支援システムを稼働させる準備を整えた。
- ・学習時間を自己管理するためのフォーサイト手帳・学習内容を自己管理するためのスタディサプリ・学習の場および時間を保障するための放課後自習支援室を三本柱として生徒の自学自習を後押しする方針を決定した。

(5)探究

- ・「研究」に中心をおくのではなく「探究活動」に軸足をとり、確たる根拠をもとに説得力のある説明を行える力を習得させた。  
表現の方法として論文作成とプレゼン経験を中心に指導し、多摩地域とのつながりや、外部機関との積極的な関わりを模索した。「探究活動」から意識をより深める工夫をした。
- ・理科・社会融合、国語・社会・英語融合など、教科横断的な授業を増やした。
- ・複数の教科教員と外部講師(1 名)が関わって、夏期休業中 3 日間に渡り中学 3 年生対象の「環境問題ワークショップ」を実施した。

(6)ICT 教育

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で登校できない生徒に対して、Zoom ライブ配信を行った。
- ・自学自習力を向上させるため、宿題配信機能を中心に、スタディサプリを積極的に活用した。
- ・ロイロノートスクールやグーグルクラスルームなどの授業支援アプリを様々な活動(探究・文化祭・部活など)で活用した。
- ・情報リテラシー向上のため、office ソフトを中心としたパソコン実習を中学 1 年生の「家庭科」で実施した。高校 1 年生の「情報」では、教科書を用いた情報モラル教育、office ソフトの応用練習、ペッパーと連動したブロックプログラミング、Web ページ作成と連動した HTML・Python を学習しコンテストに応募した。
- ・協働作業力・コミュニケーション力・表現力を向上させるため、中学 3 年生から一人一台タブレットを導入し、積極的に教科指導で利用した。

## (7)グローバル教育

新型コロナウイルスの世界的感染状況を見ながら、本校の国際プログラム再開の準備を進めるとともに、説明会を通して生徒と保護者の参加を促進。特に、以下の3点を重点的に進行的した。

- ・令和5年度から高校1年生3学期にターム留学に送る生徒を50名～60名程度に拡大できるよう準備を継続する。
- ・中学2年生からの「国際進学クラス」の授業を通して、新学習指導要領に基づく新しい探究型の英語教育、グローバル教育を進め、総合進学クラスにおいても開始する。
- ・海外プログラムの代替としてのオンラインでの国際プログラムに、本校生徒の参加を促す。

## 2 進路指導

### (1)キャリア教育

新型コロナウイルスの蔓延のため、引き続き、外部の方を招く・外部に行くということに様々な制約があり、十分なことは出来なかったが、自分に合う職業のチェック、職業適性検査(中学3年)などを行なった。今後は、職業以外のことも含め、単発的にしない体系的なプログラムの構築が課題である。

### (2)進学力向上

高校3年生だけでなく各学年で面談を頻繁に行ない一人ひとりに細かな指導をするなどして、多様化した入試制度のもと、一般選抜だけでなく様々な制度の入試で難関大学を目指させる導きが、ある程度できた。難関大合格者の中には、中学の卒業研究・高校1年生の探究で扱った内容に対して引き続き問題意識を持ち、それが志望と結び付いて進学先が決まる、という例がいくつかあった。

## 3 生徒指導

### (1)自校教育

- ・「大妻先生を忍ぶ日」などを利用し、大妻コタカの口伝や文献をもとに、教育理念やその人柄を生徒と保護者に伝えた。
- ・多摩丘陵にある私学の女子校として、多摩地区と連携した地域貢献を模索中である。

### (2)コンピテンシーの育成（「モデル提示」と「反省的实践」）

- ・「モデル提示」として中学生対象の「人間関係スキル講座」と高校生対象の「マナー講座」を実践した。
- ・「反省的实践」については、道徳や日々の学級活動、「Q-U（Questionnaire-Utilities）テスト」および「私の職業適性インタビュー」を通じて、自分自身を客観的に評価する「メタ認知」の獲得に向けた活動を行った。

### (3)多様性・インクルージョン教育

- ・「ハンディキャップ体験」を大妻女子大学人間関係学部との高大連携プログラムとして毎年行っているが、今年度は新型コロナ感染防止のため、中止した。

### (4)安全・安心教育

- ・災害時の対策として避難訓練・シェイクアウト訓練を実施した。
- ・防災用品を充実・拡充した。
- ・築30年を経過した校舎の保全・点検と校舎備品の定期的入れ替えを行った。
- ・生徒登下校システムを基に緊急連絡網を管理・運営している。
- ・近隣住民からの苦情に対応する形で、複数の教員が朝の登校指導にあたりるとともに、シルバー人材の採用も急遽実施した。

## 4 組織体制

### (1)組織体制の強化（管理職の役割・校務分掌・学年分掌等）

管理職が積極的に5部分掌・7委員会と関わり、学校の方向性の共有と実働の後押しを実施した。

### (2)管理職のマネジメント力の強化

管理職による 5 部分掌および学年への年間目標の提示を実践した。各部会への参加に努め、目標達成の推進と活動状況の把握を実施した。

(3)教員の能力開発

- ・夏期教員研修にて外部講師によるアサーション研修を実施した。
- ・各々の教員が興味関心に合わせて外部研修会に出席した。特に初任者研修を充実させた。
- ・教科の枠を越えた融合授業の取り組みを増やすとともに、教員同士の授業参観を積極的に行った。
- ・春休み中に、「キャリア教育」「本校の課題」をテーマとした、教員有志による研修会を開催し、若手教員からベテラン教員まで、自由闊達な意見交換を行った。

(4)教員のワークライフバランス

- ・時短教員の勤務時間を管理した。
- ・教員間で連携を図りつつ、日直業務・担任業務の一部簡素化を実施した。

(5)高大連携

- ・東京薬科大学との高大連携協定を締結した。
- ・大妻女子大学並びに他大学と連携して、出張講義および大学説明会を実施した。
- ・大妻女子大学人間関係学部と連携して、中学 3 年生以上の生徒対象に心理学講座を 3 月に開催した。

## 5 入試広報

- ・効果的な募集戦略の見直しおよび過去の入試データの分析と振り返り検討を実施した。
- ・帰国生入試における「オンライン試験」を実施した。
- ・コロナ対策として、一般入試（2 月入試）において「追試験」を実施した。
- ・イベント別の出願率を分析し、次年度のイベント戦略の検討を実施した。
- ・オンラインによる説明会・合同相談会へ参加した。
- ・学内実施の説明会において、ライブ配信および録画配信を実施した。
- ・20 組限定の学校見学・受験相談会を 6 回実施した。
- ・5 組限定の学校見学会を 14 回実施した。
- ・高校 3 年生による学校見学会を 8 回実施した。
- ・受験生向け「LINE」の利用を開始した。年度毎にアカウントを変更して今後も継続予定。
- ・平成 28 年度から始めた帰国生入試における成績追跡調査と、令和 2 年度から入学した「国際進学クラス」の成績追跡調査を実施した。
- ・教員全員が広報担当者であるとの意識保持を呼びかけた。

## **1 学習指導**

### **(1)カリキュラム・マネジメント**

- ・教育の柱「自律、協働、貢献」及び 3C 行動指針（Challenge、Construct、Create）に基づき、学びの重点を、①多様性を活力とする協働教育、②探究型教育、③STEAM 教育と位置づけ、教職員に共有、新規設定した探究チームの主導により全校、全教科での具体的取組を開始した。

### **(2)多様な他者との協働的な学び**

- ・授業（総合や探究学習、学校設定科目グローバル・イシュー・スタディなど）、学校全体の研究活動（S G Hネットワーク、ユネスコ・スクール、複言語推進など）、行事（文化祭 SDG s 研究、各種宿泊研修など）、課外活動（フロンティア・プロジェクト、S-TEAM（STEAM 教育の強化及びそれらを先進的に取り組むチーム）など）、SDGs を取り入れた探究成果を共有しあう取組をより一層進め、授業と成果発表する行事との連携、学校全体での協働的な学びの体系化を推進した。

### **(3)一人一人の能力、適性等に応じた学び**

- ・ICT 機器の活用により、対面とオンラインのハイブリッド型授業、授業内外での研究活動、学校授業と自宅学習の連動、数学科全員による反転授業の推進、時間や距離を越えたオンライン外部プログラムへの参加とフィードバックなど、一人一人の適性、状況、課題に応じた学びの効率化、個別最適化がさらに推進された。
- ・様々な生徒が主体的なチャレンジに向けた活動のコンセプト「Beyond School」をより一層周知させ、外部プログラムや外部からの人材、専門家等の受け入れ、本校が開発したプログラムなどの参加可能な機会を拡充することができた。

活動例として、上智大学ジョンニッセルカップ、University College London、渋谷教育学園渋谷 SOLA、立命館宇治高校生国際会議 SURVIVE、高校生サミット FOCUS、ラオスオンラインリーダーシップスタディ、模擬国連、文科省 WWLSGH 全国高校生フォーラム、立命館アジア太平洋大学 APU 国際学生ディスカッション、国立愛媛大学付属高校・英語、フランス語留学生交流、その他、多くのプログラムに参加、実績をあげることができた。

### **(4)子どもたちの意欲を高め、やりたいことを深められる学び**

- ・年度当初の授業改善のための会議を実施、生徒の自学力をつける授業デザイン、到達目標など、「より良い授業」を目指した改善に向けた取組の方向を全教職員で確認、12月の生徒による授業アンケート結果から、各教科全体及び個人の課題が経年で明確になり、特に各教科平均としては、授業への改善状況が向上しつつあることが確認できた。
- ・玉川大学専門家の指導によるユネスコ・スクールへの取組で、「課題の発見」から「フィードバック・やり取り」のプロセスによるプロジェクト型学習に取組、生徒同士の協働、課題リサーチのために子ども食堂や施設などを自分たちで訪問するなどのサービス・ラーニングを実施、4つのプロジェクトチームがユネスコ・スクール関東ブロック大会で発表を行うなど、その学びのテンプレートを開発した。様々な学びの場面で活かされつつある。

### **(5)探究**

- ・探究活動を重視した新課程対応カリキュラムを策定し、探究チームを編成し、体系的・計画的に探究的な取組を授業に取り入れる準備を整えた。
- ・文部科学省の WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築事業の研究および既存の WWL コンソーシアムへの参加またはパートナー校としてのカリキュラム開発等による探究学習実践力の向上のため、上記(3)に示した活動例などに本校生徒が積極的に参加し、今後に活かすことなどを振り返りとして言語化し、共有した。

### **(6)ICT 教育**

- ・情報教育担当者による長期休業時の講習を実施や文化祭やオープンデー、グローバル教育発表会等の機会や本校 HP にて、S-TEAM の取組を公開するなど学校全体への ICT スキルの向上を図った。
- ・Google サービスの生徒利用を開始、現行のツール・アプリとの比較検討を行った。

## (7)グローバル教育

- ・例年実施の「外国語発表会」を進化発展させた「グローバル教育発表会」の成果活用および本校の探究学習の様々なプロジェクト、クロス・カリキュラムによる外国語教育、フロンティア・プロジェクト、S-TEAMなどの取組成果の全校で共有した。
- ・文部科学省「トビタテ!留学 JAPAN」「グローバル化に対応した外国語教育推進事業」への取組を軸に、世界8か国の教育提携校との各種留学(約50名)および6か国のライブオンラインでの国際交流を実施した。

## 2 進路指導

### (1)キャリア教育

- ・各学年の発達段階に沿った本校のプログラムを学校行事全体におけるねらいと目的という観点から再検討、様々な活動において「振り返り」時間の設定とスタディサプリ「活動メモ」への記載について全学年で取り組んだ。
- ・特に女性が活躍するための「グローバル・コンピテンシー」と「言語能力」に関わり、ロールモデルとなる人物とのワークショップ型のキャリア教育プログラムを実施した。

### (2)進学力向上

- ・授業の充実に向けた「より良い授業」の冊子に基づく授業実践について、授業アンケートを通して検証、結果を各教科、個人に提示し、授業力向上を推進した。
- ・学力定着確認テスト、チューター活用等の学習サポート体制を効果的な運用を図った。
- ・進学・教科指導に特化した職員会議(戦略職員会議)での検証、外部模試の検証及び英語・数学の外部検定の学年取得目標に対する検証等を継続的に実施した。
- ・生徒及び保護者対象の進路ガイダンス等をZoomでのオンラインやYouTubeによる動画配信で実施した。コロナ収束後も個別対応を含めこの手法を効果的に活用していく。

## 3 生徒指導

### (1)自校教育

- ・校訓「恥を知れ」に基づき、他者に対する思いやり、規範意識等の面について、生徒集会等の機会ある毎に生徒部担当者が様々な例とともに具体的に継続的に講話を行った。
- ・部活動について、コロナ禍にあっても、学校生活全般の中でバランスのとれた形で進めていけるようオンラインを活用しながら実施した。
- ・世界的課題を広視野で学ぶため、生徒主体で企画運営できるよう各種行事を検討した。

### (2)コンピテンシーの育成

- ・主体的な生き方を実現する前提である生徒個々の自己肯定感を高めるため、様々な行事において、自ら目標を設定し、達成状況を自己評価するプロセスとして、振り返りの時間を設定するなど、コンピテンシーの育成を推進した。今後は、自己肯定感の醸成について、部活や委員会活動、家庭教育などの領域においても検討を行う。

### (3)多様性・インクルージョン教育

- ・生徒指導の観点から、SDGsを意識、活用した教育活動を計画実施した。
- ・「ユネスコ・スクール」「SDGs」などの取組方を生徒自身が生徒会組織として検討し、発表する機会の設定を行った。
- ・日本語母語話者でない生徒、海外にルーツがある生徒など多様な生徒が在籍する教育環境を活かし、学校内外を問わず生徒同士が切磋琢磨できる機会の設定を行った。

### (4)安全・安心教育

- ・ネットリテラシー教育を定期的、継続的に実施した。
- ・「いじめ」防止、早期発見、早期対応について、全教員が問題意識を共有し、学校全体として対応する体制を継続できるよう、特に管理職と学年主任からなる校務会や教職員全体での共有を図った。

### (5)各校独自の施策

- ・道徳教育の一環として日本文化学習、いじめ防止教育、性教育講演、ボランティア等について外部専門家も活用し、さらなる効果的配置の検討改善を行った。

- ・トランス・ナショナルへの意識を踏まえた生徒指導体制について、帰国生教育経験者や外部の専門家を含めて継続的に検討を実施した。
- ・日本語母語話者でない保護者、海外にルーツのある保護者等への対応ができるスキルとマインドセットを、外国人教員を含む全教職員が持てる取組の検討を行った。

#### 4 組織体制

##### (1)組織体制の強化（管理職の役割・校務分掌・学年分掌等）

- ・各校務分掌の在り方を再検討し、目標達成に向けて柔軟に各部署が協働して課題対応可能な組織風土の醸成に向けた検討を継続した。
- ・教職員やステークホルダーが、日本語話者や日本の組織風土の価値観を持っている人だけではないことを前提とした組織体制の検討を行った。
- ・英語で教育実務可能な人材育成及び外国人教員と校務を協働できる環境整備を図った。
- ・「グローバル・センター」の役割を広げ、帰国生、グローバル・リーダーズ・コースの広報、入学、留学、進学などの分野に関わるとともに、多様な背景、専門性を持つ教職員の能力を学校全体の推進力として活用できるよう図った。

##### (2)管理職のマネジメント力の強化

管理職による経営目標に基づいた所管部署の目標設定及び達成に向けた方策実行の進行管理体制の構築を推進した。

##### (3)教員の能力開発

- ・教員授業相互見学、考査問題の公開、生徒による授業評価、教員全員での大学入試問題研究会等を実施した。
- ・ユネスコ・スクールの加盟校であることを活用した教員研修、グローバル・コンピテンシーをさらに伸ばさせるための研修を検討した。

##### (4)教員のワークライフバランス

- ・変形労働制の導入と改善（時差勤務、フレックスの検討）、SHR、部活顧問等への非常勤講師の活用の検討を継続した。

##### (5)高大連携

- ・大妻女子大学との連携により、高大連携授業をコロナ禍のあっても対面で実施した。
- ・他大学入試広報担当者等によるガイダンスの開催、大学への希望者訪問を実施した。
- ・海外大学との連携をより進め、SGH アソシエイト活動に関わった大学だけでなく、国内外の新規の大学との連携も強化、対面、リモート両面でのレクチャー等を推進した。

##### (6)各校独自の施策

- ・積極的な教育リソースとしての保護者の活用について、保護者の理解協力が得られ、ファイザーのアジア担当者などの講演、セミナーが実施できた。

#### 5 教育環境の充実

##### (1)教育環境の充実（快適性・安全性等）

- ・教育環境について各観点を改めて検討作成し、調査改善を実施した。

##### (2)ICT 機器の充実

- ・旧機器の見直しと更新スケジュールの策定及び生徒・教職員が確実に機器を利用できるための可用性の維持及び生徒・教職員の BYOD 運用の検討を行った。

#### 6 入試広報

- ・経営計画に基づいた国内入試及び海外入試の検討及び改善及び広報戦略、入試広報業務の再点検を行った。
- ・Web、オンライン、対面等、国内外に学校の特色をこれまで以上に効果的に広報できる戦略の検討、実施した。
- ・海外入試をグローバル・センターとタイアップして、編入試験も同時実施した。

## 大妻嵐山中学高等学校

### 1 学習指導

#### (1)カリキュラム・マネジメント

- ・ 高等学校新教育課程の策定が終了した。
- ・ 指導力向上を目指した授業アンケート並びに教員へのフィードバックを実施した。
- ・ 総合的な探求の時間をSDGs関連とし評価のためのルーブリックを作成した。

#### (2)多様な他者との協働的な学び

- ・ 「生徒の学びを変える」授業研究は継続しているが校内授業研究会はできなかった。
- ・ 関係各機関・組織との連携による授業研究はコロナ禍で実施できなかった。

#### (3)一人一人の能力、適性等に応じた学び

##### ①国語

- ・ 読書指導を強化するとともに読解力を育成した。
- ・ 各種検定試験、ビブリオバトル、外部コンテスト等へ参加した。ビブリオバトル県大会では中学校の部で優勝、高校の部で準優勝した。

##### ②数学

- ・ 中学：Qubenaの実施、取組状況及び成績伸長状況を把握した。
- ・ 関係大学と連携した指導法の研究及び公開授業は実施できなかった。

##### ③英語

- ・ 中学：個別最適化にかかる指導法研究した。
- ・ 高校：各コースの学習特性を見極め、生徒個々の英語力の伸長を図るための指導法を研究し、各コースに最適な個別指導を行った。

#### (4)子どもたちの意欲を高め、やりたいことを深められる学び

- ・ 中学校の学習指導・学年行事等を見直し、育成すべき4つの力との紐づけを行った。
- ・ 学級担任による進路・学習意欲啓発を行うとともにキャリア教育を充実した。
- ・ グローバルリンクス講演によって生徒の視野を拡大した。

#### (5)探究

- ・ オオムラサキを飼育・研究し、夏休みの研究や校内の科学研究発表会を開催した。つくばサイエンスエッジに参加した。
- ・ SDGsの視点から国際文化研究を探究へと深化させた。

#### (6)ICT教育

- ・ タブレットを活用して自学体制を確立した。
- ・ 授業におけるICTの活用をさらに促進した。
- ・ SNSメディアポリシーを見直した。

#### (7)グローバル教育

- ・ 海外修学旅行はSDGsの視点で旅行先を検討したが、コロナ禍で実施できなかった。
- ・ 海外研修旅行(イギリス、オーストラリア、カンボジア、アメリカ等)も全てコロナ禍で実施できなかった。
- ・ 交換留学生も(ロータリー、ヒップ等)受け入れることができなかった。
- ・ 中学校における日本文化研究のための関西修学旅行は中止した。
- ・ 中学校全学年によるイングリッシュフェスティバルは延期して3月上旬に実施した。

### 2 進路指導

#### (1)キャリア教育

- ・ 外部機関、予備校と連携して大学・職場研究はオンラインながら実施できた。
- ・ 大妻女子大学見学会、授業体験はコロナ禍で実施できなかった。
- ・ グローバルリンクス事業はオンライン等を活用して拡充した。

#### (2)進学力向上

- ・ 部門別事業「進学力向上プロジェクト」により教員の授業参観、事後指導を専門に行う指導員を配置し授業力の向上、進学指導力の向上を図った。
- ・ 朝・放課後の自学自習習慣の確立をめざし、自学自習力を育成した。自学自習を行う生徒の数は確実に増加した。



- ・長期休業中にサマーゼミ、ウインターゼミ等、宿泊せずに登校させる形式で実施した。
- ・入学当初の「学習方法」の定着指導を徹底した。
- ・学力データを活用した、高校3年担任による、出願先検討会、出願先研究会を開催した。特にSSクラスにおいては生徒一人一人に対して複数回の検討会を催した。
- ・外部関係機関、関係大学と連携した医療看護系大学進学支援体制を構築できた。

### 3 生徒指導

#### (1)自校教育

- ・学祖大妻コタカの教えを学ぶ教育を実践した。
- ・外部講師による論語指導はオンライン方式に切り替えた、毎週1回の担任と生徒による論語の素読は実施した。

#### (2)コンピテンシーの伸長

- ・学校行事を縮小することはあってもできる限り実施し、良きリーダー性・フォロワーシップ等の伸長を図った。
- ・コロナ禍で思うに任せない場面もあったが、部活動によってできる限り自主性・協調性・思いやりの心等を伸長してきた。
- ・生徒会活動によってリーダー性・自主性・協調性等を伸長した。特にオンラインで生徒総会を実施し、また生徒の提言から制服にズボンの導入を図るなど、生徒の自主性は大きく伸びた。

#### (3)多様性・インクルージョン教育

- ・入学初期に、アサーショントレーニングを導入し自己肯定感を醸成した。
- ・道徳の時間においてインクルーシブ教育を実施した。

#### (4)安全・安心教育

- ・警察と連携し防犯教育を実施した。
- ・登下校メール配信を高校へ拡充した。
- ・ネットパトロールによる、SNS等のウォッチングを継続した。
- ・警察・保護者の協力による、行事等のパトロールを実施した。
- ・防災点検、避難訓練を定期的に実施した。
- ・いじめ把握生活アンケートを年2回実施した。
- ・人間関係把握のためにiCheckテストを実施し、その結果を分析・活用した。
- ・カウンセラーによる対生徒、対保護者のカウンセリングを実施するとともに教員支援体制を構築した。

### 4 組織体制

#### (1)組織体制の強化（管理職の役割・校務分掌・学年分掌等）

- ・学校運営計画、経営方針に基づいて教員個人に年度目標を設定させるととも達成状況把握面談を実施した。
- ・企画会議を定例化し校務分掌主任と管理職の情報を共有した。
- ・中学校学年主任会、高等学校学年主任会を定例化し情報を共有した。

#### (2)管理職のマネジメント力の強化

- ・各分掌主任、学年主任と面談等を繰り返し行い、ミドルマネジメントを強化した。
- ・教員一人一人の特性に応じた、学年・分掌配置を徹底した。
- ・教職員面談を年間複数回実施し職員との「関係の質」を高めた。
- ・教職員はかなり自走できるようになり、「行動の質」も向上した。

#### (3)教員の能力開発

- ・校外の能力開発セミナーへの積極的な参加を促進した。
- ・授業力向上研修は実施できたが、学級担任力向上研修は実施できなかった。

#### (4)教員のワークライフバランス

- ・夏季休業中に学校閉鎖日を設定した。
- ・部活動実施指針を設定し、無理のない部活動指導体制を構築した。
- ・各主任に権限を委譲し業務の機動性を高めかつ省力化を推進した。

- ・ ICT を活用し業務負担の軽減を推進した。
- ・ 男性の育児休業の取得を推奨したが取得者はいなかった。
- ・ ファイリングシステムを導入し、仕事が人につかない仕組み作りが完成した。

#### (5) 高大連携

- ・ 大妻女子大学見学会は実施できなかった。他大学での研修等はオンライン等を活用しながら実施してきた。

### 5 教育環境の充実

#### (1) 教育環境の充実（快適性・安全性等）

- ・ 施設設備の瑕疵による事故防止のために定期点検を実施した。
- ・ 電子黒板、教育機器の入れ替えを計画したが、申請に不備があり次年度に繰り越すこととなった。

#### (2) ICT 機器の充実

- ・ 動画による授業配信や行事の配信のためのシステムを構築した。
- ・ Zoom を活用した、海外との連携交流のための安定的なシステムを構築した。
- ・ QQEnglish の安定的な実施を行うことができた。

### 6 入試広報

#### (1) 生徒募集体制の確立

- ・ 現状のノウハウの定着  
ローラー作戦的な広報業務(塾訪問等)を重点化し、入学定数を確保する計画だったが、近隣私立高との競合に対応できず生徒募集に苦戦した。
- ・ 大妻女子大学付属校であることを強く広報し併願校としての受験生を増やすことはできたが、併願校である近隣公立高校の倍率があまりに低く、本校への戻りも期待できない状況に陥った。
- ・ 募集新規開拓地をリサーチするとともに広報活動を積極的に実施してきたが、生徒確保に繋がっていない。
- ・ 生徒募集イベントの運営を強化するとともに広報効果を検証した。その結果、生徒募集イベントの大幅な改善が喫緊の課題になった。

#### (2) 地域に対する広報活動の充実

- ・ 地域に対して学校機能の提供を積極的に実施した。
- ・ 地域小中学校、学童保育所等と連携を強化した。

## 5 入試結果

### 5 - 1 大妻女子大学、大妻女子大学短期大学部

令和 4 年 3 月 31 日現在

| 学校名         | 年度      | 志願者数  | 受験者数  | 合格者数  |
|-------------|---------|-------|-------|-------|
| 大妻女子大学      | 令和 4 年度 | 6,584 | 6,234 | 3,229 |
|             | 令和 3 年度 | 5,643 | 5,366 | 2,729 |
| 大妻女子大学短期大学部 | 令和 4 年度 | 497   | 472   | 440   |
|             | 令和 3 年度 | 623   | 595   | 557   |

### 5 - 2 大妻中学校、大妻多摩中学校、大妻中野中学校、大妻嵐山中学高等学校

令和 4 年 3 月 31 日現在

| 学校名      | 年度      | 志願者数  | 受験者数  | 合格者数 |
|----------|---------|-------|-------|------|
| 大妻中学校    | 令和 4 年度 | 1,868 | 1,517 | 548  |
|          | 令和 3 年度 | 1,934 | 1,533 | 533  |
| 大妻多摩中学校  | 令和 4 年度 | 639   | 489   | 311  |
|          | 令和 3 年度 | 709   | 491   | 331  |
| 大妻中野中学校  | 令和 4 年度 | 1,365 | 991   | 620  |
|          | 令和 3 年度 | 1,274 | 910   | 582  |
| 大妻嵐山中学校  | 令和 4 年度 | 834   | 655   | 488  |
|          | 令和 3 年度 | 736   | 660   | 493  |
| 大妻嵐山高等学校 | 令和 4 年度 | 188   | 186   | 183  |
|          | 令和 3 年度 | 237   | 236   | 236  |

### Ⅲ 財務の概要

#### 1 決算の概要

##### 【事業活動収支計算書】

(単位：千円)

|                | 平成 29年度      | 平成 30年度      | 令和元年度        | 令和2年度        | 令和3年度        |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>教育活動収支</b>  |              |              |              |              |              |
| 事業活動収入の部       |              |              |              |              |              |
| 学生生徒等納付金       | 13,060,748   | 13,261,796   | 13,285,084   | 13,321,804   | 13,145,080   |
| 手数料            | 321,994      | 384,361      | 333,929      | 273,998      | 277,222      |
| 寄付金            | 154,767      | 192,611      | 163,562      | 168,488      | 134,817      |
| 経常費等補助金        | 2,332,202    | 2,263,593    | 2,346,305    | 2,690,171    | 2,742,136    |
| 付随事業収入         | 438,887      | 407,421      | 373,049      | 170,129      | 329,375      |
| 雑収入            | 297,820      | 344,920      | 396,454      | 427,650      | 394,898      |
| 教育活動収入計        | 16,606,418   | 16,854,701   | 16,898,383   | 17,052,239   | 17,023,528   |
| 事業活動支出の部       |              |              |              |              |              |
| 人件費            | 9,574,278    | 9,684,642    | 9,635,971    | 9,869,478    | 9,726,447    |
| 教育研究経費         | 5,785,781    | 5,859,136    | 5,821,519    | 6,519,593    | 6,083,561    |
| 管理経費           | 1,184,651    | 1,198,791    | 983,958      | 932,783      | 965,482      |
| 徴収不能額等         | 0            | 0            | 515          | 1,150        | 278          |
| 教育活動支出計        | 16,544,710   | 16,742,570   | 16,441,963   | 17,323,005   | 16,775,767   |
| 教育活動収支差額       | 61,708       | 112,131      | 456,419      | △ 270,766    | 247,761      |
| <b>教育活動外収支</b> |              |              |              |              |              |
| 事業活動収入の部       |              |              |              |              |              |
| 受取利息・配当金       | 239,990      | 160,495      | 188,409      | 199,832      | 190,246      |
| 教育活動外収入計       | 239,990      | 160,495      | 188,409      | 199,832      | 190,246      |
| 事業活動支出の部       |              |              |              |              |              |
| 教育活動外支出計       | 0            | 0            | 0            | 0            | 0            |
| 教育活動外収支差額      | 239,990      | 160,495      | 188,409      | 199,832      | 190,246      |
| 経常収支差額         | 301,698      | 272,626      | 644,829      | △ 70,934     | 438,007      |
| <b>特別収支</b>    |              |              |              |              |              |
| 事業活動収入の部       |              |              |              |              |              |
| 資産売却差額         | 1,925,645    | 166,499      | 31           | 0            | 0            |
| その他の特別収入       | 40,294       | 78,352       | 173,556      | 366,406      | 151,348      |
| 特別収入計          | 1,965,939    | 244,851      | 173,587      | 366,406      | 151,348      |
| 事業活動支出の部       |              |              |              |              |              |
| 資産処分差額         | 2,260,406    | 37,671       | 0            | 0            | 0            |
| その他の特別支出       | 0            | 1,169        | 0            | 0            | 241          |
| 特別支出計          | 2,260,406    | 38,840       | 0            | 0            | 241          |
| 特別収支差額         | △ 294,467    | 206,011      | 173,587      | 366,406      | 151,107      |
| 基本金組入前当年度収支差額  | 7,231        | 478,637      | 818,416      | 295,472      | 589,114      |
| 基本金組入額合計       | 0            | 0            | △ 1,322,639  | △ 1,048,538  | △ 844,399    |
| 当年度収支差額        | 7,231        | 478,637      | △ 504,223    | △ 753,066    | △ 255,285    |
| 前年度繰越収支差額      | △ 19,514,269 | △ 13,956,626 | △ 10,751,996 | △ 11,256,219 | △ 12,009,285 |
| 基本金取崩額         | 5,550,413    | 2,725,992    | 0            | 0            | 0            |
| 翌年度繰越収支差額      | △ 13,956,626 | △ 10,751,996 | △ 11,256,219 | △ 12,009,285 | △ 12,264,569 |
| (参考)           |              |              |              |              |              |
| 事業活動収入計        | 18,812,347   | 17,260,047   | 17,260,380   | 17,618,477   | 17,365,122   |
| 事業活動支出計        | 18,805,116   | 16,781,410   | 16,441,963   | 17,323,005   | 16,776,008   |

\* 千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

##### ○財務比率

| 比率名        | 算出方法                                         | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------------|----------------------------------------------|---------|---------|-------|-------|-------|
| 人件費比率      | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$             | 56.8%   | 56.9%   | 56.4% | 57.2% | 56.5% |
| 教育研究経費比率   | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$          | 34.3%   | 34.4%   | 34.1% | 37.8% | 35.3% |
| 管理経費比率     | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$            | 7.0%    | 7.0%    | 5.8%  | 5.4%  | 5.6%  |
| 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | 0.0%    | 2.8%    | 4.7%  | 1.7%  | 3.4%  |
| 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$        | 77.5%   | 77.9%   | 77.8% | 77.2% | 76.4% |
| 経常収支差額比率   | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$          | 1.8%    | 1.6%    | 3.8%  | -0.4% | 2.5%  |

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 平成 29年度      | 平成 30年度      | 令和元年度        | 令和2年度        | 令和3年度        |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 固定資産        | 112,483,733  | 111,110,889  | 109,938,917  | 110,942,292  | 111,688,086  |
| 流動資産        | 9,227,159    | 11,162,491   | 12,765,846   | 12,430,639   | 12,292,088   |
| 資産の部合計      | 121,710,892  | 122,273,380  | 122,704,763  | 123,372,931  | 123,980,174  |
| 固定負債        | 3,032,262    | 3,044,618    | 2,993,987    | 3,126,765    | 2,878,657    |
| 流動負債        | 3,519,498    | 3,590,993    | 3,254,591    | 3,494,509    | 3,760,745    |
| 負債の部合計      | 6,551,760    | 6,635,611    | 6,248,577    | 6,621,274    | 6,639,402    |
| 基本金         | 129,115,757  | 126,389,765  | 127,712,404  | 128,760,942  | 129,605,341  |
| 繰越収支差額      | △ 13,956,626 | △ 10,751,996 | △ 11,256,219 | △ 12,009,285 | △ 12,264,569 |
| 純資産の部合計     | 115,159,131  | 115,637,769  | 116,456,185  | 116,751,657  | 117,340,772  |
| 負債及び純資産の部合計 | 121,710,892  | 122,273,380  | 122,704,763  | 123,372,931  | 123,980,174  |

\* 千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

### ○財務比率

| 比率名      | 算出方法                                          | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  |
|----------|-----------------------------------------------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 運用資産余裕比率 | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ | 1.6年    | 1.7年    | 1.7年   | 1.8年   | 2.0年   |
| 流動比率     | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$             | 262.2%  | 310.8%  | 392.2% | 355.7% | 326.9% |
| 総負債比率    | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$               | 5.4%    | 5.4%    | 5.1%   | 5.4%   | 5.4%   |
| 前受金保有率   | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$              | 385.5%  | 367.9%  | 371.3% | 342.7% | 368.0% |
| 基本金比率    | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$           | 100.0%  | 100.0%  | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 積立率      | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$             | 73.3%   | 76.5%   | 71.6%  | 73.4%  | 73.5%  |

## 【資金収支計算書】

(単位：千円)

|             | 平成 29年度     | 平成 30年度     | 令和元年度       | 令和2年度       | 令和3年度       |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金収入  | 13,060,748  | 13,261,796  | 13,285,084  | 13,321,804  | 13,145,080  |
| 手数料収入       | 321,994     | 384,361     | 333,929     | 273,998     | 277,222     |
| 寄付金収入       | 150,934     | 188,326     | 162,557     | 163,718     | 143,016     |
| 補助金収入       | 2,361,103   | 2,300,775   | 2,505,522   | 2,918,925   | 2,862,255   |
| 資産売却収入      | 2,523,800   | 4,273,427   | 8,500,031   | 12,000,000  | 11,000,000  |
| 付随事業・収益事業収入 | 438,887     | 407,421     | 373,049     | 170,129     | 329,375     |
| 受取利息・配当金収入  | 239,990     | 160,495     | 188,409     | 199,832     | 190,246     |
| 雑収入         | 297,820     | 379,255     | 396,217     | 427,639     | 394,818     |
| 借入金等収入      | 2,250       | 1,500       | 1,750       | 1,250       | 1,250       |
| 前受金収入       | 2,310,734   | 2,254,754   | 2,211,930   | 2,126,006   | 2,087,606   |
| その他の収入      | 7,020,253   | 8,242,351   | 7,063,145   | 7,425,991   | 7,220,425   |
| 資金収入調整勘定    | △ 2,529,015 | △ 2,642,667 | △ 2,774,566 | △ 2,818,955 | △ 2,581,873 |
| 前年度繰越支払資金   | 8,017,381   | 8,907,263   | 8,294,350   | 8,212,862   | 7,286,658   |
| 収入の部 合計     | 34,216,880  | 38,119,057  | 40,541,408  | 44,423,199  | 42,356,079  |
| 人件費支出       | 9,576,462   | 9,669,395   | 9,685,865   | 9,947,679   | 9,762,137   |
| 教育研究経費支出    | 3,005,943   | 3,187,899   | 3,199,595   | 3,618,852   | 3,355,161   |
| 管理経費支出      | 956,759     | 1,005,738   | 835,226     | 785,505     | 815,931     |
| 借入金等利息支出    | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           |
| 借入金等返済支出    | 1,400       | 1,200       | 800         | 2,250       | 1,500       |
| 施設関係支出      | 2,670,472   | 688,236     | 1,278,068   | 1,001,830   | 869,088     |
| 設備関係支出      | 449,091     | 445,286     | 407,427     | 335,424     | 272,594     |
| 資産運用支出      | 8,959,706   | 14,898,100  | 16,568,941  | 21,428,885  | 19,632,751  |
| その他の支出      | 279,092     | 579,663     | 647,536     | 354,520     | 325,708     |
| 資金支出調整勘定    | △ 589,307   | △ 650,811   | △ 294,913   | △ 338,403   | △ 361,913   |
| 翌年度繰越支払資金   | 8,907,263   | 8,294,350   | 8,212,862   | 7,286,658   | 7,683,122   |
| 支出の部 合計     | 34,216,880  | 38,119,057  | 40,541,408  | 44,423,199  | 42,356,079  |

\* 千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

## 【活動区分資金収支計算書】

(単位：千円)

|                    | 平成 29年度     | 平成 30年度     | 令和元年度       | 令和2年度       | 令和3年度       |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 教育活動による資金収支        |             |             |             |             |             |
| 教育活動資金収入           | 16,602,585  | 16,850,416  | 16,895,255  | 17,047,383  | 17,021,067  |
| 教育活動資金支出           | 13,539,163  | 13,861,863  | 13,720,687  | 14,352,037  | 13,932,988  |
| 調整勘定等              | 500,265     | △ 5,232     | △ 498,372   | △ 53,453    | 68,408      |
| 教育活動資金収支差額         | 3,563,687   | 2,983,321   | 2,676,197   | 2,641,894   | 3,156,486   |
| 施設整備等活動による資金収支     |             |             |             |             |             |
| 施設整備等活動資金収入        | 7,503,868   | 9,377,013   | 6,721,955   | 4,341,284   | 6,131,236   |
| 施設整備等活動資金支出        | 11,577,883  | 10,694,567  | 8,201,390   | 7,830,365   | 9,653,676   |
| 調整勘定等              | 16,607      | △ 27,341    | △ 86,399    | △ 42,843    | 78,241      |
| 施設整備等活動資金収支差額      | △ 4,057,407 | △ 1,344,895 | △ 1,565,834 | △ 3,531,925 | △ 3,444,199 |
| 教育活動＋施設整備等活動資金収支差額 | △ 493,720   | 1,638,426   | 1,110,363   | △ 890,030   | △ 287,713   |
| その他の活動による資金収支      |             |             |             |             |             |
| その他の活動資金収入         | 1,900,680   | 3,088,631   | 8,860,550   | 14,995,323  | 11,805,510  |
| その他の活動資金支出         | 505,696     | 5,340,925   | 10,055,595  | 14,939,482  | 11,123,748  |
| 調整勘定等              | △ 11,383    | 956         | 3,195       | △ 92,015    | 2,415       |
| その他の活動資金収支差額       | 1,383,601   | △ 2,251,338 | △ 1,191,851 | △ 36,174    | 684,177     |
| 支払資金の増減額           | 889,881     | △ 612,912   | △ 81,488    | △ 926,204   | 396,464     |
| 前年度繰越支払資金          | 8,017,381   | 8,907,263   | 8,294,350   | 8,212,862   | 7,286,658   |
| 翌年度繰越支払資金          | 8,907,263   | 8,294,350   | 8,212,862   | 7,286,658   | 7,683,122   |

\* 千円未満を四捨五入しており、合計などにおいて計算金額が一致しないことがある。

○財務比率

| 比率名          | 算出方法                                         | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--------------|----------------------------------------------|---------|---------|-------|-------|-------|
| 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | 21.5%   | 17.7%   | 15.8% | 15.5% | 18.5% |

## 2 その他

### 【有価証券の状況】

(単位：円)

| 種類        | 当年度（令和4年3月31日）    |                   |                |
|-----------|-------------------|-------------------|----------------|
|           | 貸借対照表計上額          | 時 価               | 差 額            |
| 債券        | 17, 100, 849, 979 | 16, 998, 173, 000 | △102, 676, 979 |
| 株式        | 5, 100, 298       | 104, 860, 184     | 99, 759, 886   |
| 投資信託      | —                 | —                 | —              |
| 貸付信託      | —                 | —                 | —              |
| その他       | —                 | —                 | —              |
| 合 計       | 17, 105, 950, 277 | 17, 103, 033, 184 | △2, 917, 093   |
| 時価のない有価証券 | 10, 000, 000      |                   |                |
| 有価証券合計    | 17, 115, 950, 277 |                   |                |

## 【借入金の状況】

### 借 入 金 明 細 表

令和3年 4 月 1日から  
令和4年 3 月31日まで

(単位 円)

| 借 入 先     |                         |        | 期首残高      | 当期増加額                    | 当期減少額                    | 期末残高      | 利 率 | 返済期限     | 摘 要                            |
|-----------|-------------------------|--------|-----------|--------------------------|--------------------------|-----------|-----|----------|--------------------------------|
| 長期<br>借入金 | 公的金融機関                  | 公益財団法人 | 1,750,000 | 0 ※                      | 1,750,000                | 0         | %   |          |                                |
|           |                         | 東京都    | 1,250,000 | 0                        | 0                        | 1,250,000 | 0   | 令和5.3.10 |                                |
|           |                         | 私学財団   | 0         | 1,250,000                | 0                        | 1,250,000 | 0   | 令和6.3.10 | 公益財団法人東京都私学財団<br>私立学校入学支度金貸付資金 |
|           |                         | 小 計    | 3,000,000 | 1,250,000                | ※ 1,750,000              | 2,500,000 |     | 令和7.3.10 |                                |
|           | 市中金融機関                  |        |           |                          |                          |           |     |          |                                |
|           |                         | 小 計    | 0         | 0                        | 0                        | 0         |     |          |                                |
|           | その他                     |        |           |                          |                          |           |     |          |                                |
|           |                         | 小 計    | 0         | 0                        | 0                        | 0         |     |          |                                |
|           | 計                       |        | 3,000,000 | 1,250,000                | ※ 1,750,000              | 2,500,000 |     |          |                                |
|           |                         |        |           |                          |                          |           |     |          |                                |
| 短期<br>借入金 | 公的金融機関                  |        |           |                          |                          |           |     |          |                                |
|           |                         | 小 計    | 0         | 0                        | 0                        | 0         |     |          |                                |
|           | 市中金融機関                  |        |           |                          |                          |           |     |          |                                |
|           |                         | 小 計    | 0         | 0                        | 0                        | 0         |     |          |                                |
|           | その他                     |        |           |                          |                          |           |     |          |                                |
|           |                         | 小 計    | 0         | 0                        | 0                        | 0         |     |          |                                |
|           | 返済期間が<br>1年以内の<br>長期借入金 |        | 1,500,000 | ※ 1,750,000              | 1,500,000                | 1,750,000 |     |          |                                |
|           | 計                       |        | 1,500,000 | ※ 1,750,000              | 1,500,000                | 1,750,000 |     |          |                                |
|           |                         |        |           |                          |                          |           |     |          |                                |
|           | 合 計                     |        | 4,500,000 | ※ 1,250,000<br>1,750,000 | ※ 1,750,000<br>1,500,000 | 4,250,000 |     |          |                                |

(注)※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

## 【学校債の状況】

該当なし

## 【寄付金の状況】

(単位：円)

|            |                |     |             |
|------------|----------------|-----|-------------|
| 大妻講堂修繕支援募金 | 個人からの寄付        | 210 | 7,841,001   |
|            | 学院関係団体、法人からの寄付 | 2   | 2,030,000   |
|            | 小 計            | 212 | 9,871,001   |
| 学術奨励寄付金    | 奨学寄付           | 9   | 11,005,420  |
|            | 人間生活文化研究所賛助会費  | 11  | 2,520,000   |
|            | 小 計            | 20  | 13,525,420  |
| 教育研究支援寄付金  | 個人からの寄付        | 112 | 2,258,777   |
|            | 学院関係団体、法人からの寄付 | 19  | 83,453,824  |
|            | 小 計            | 131 | 85,712,601  |
| 就学支援寄付金    | 個人からの寄付        | 36  | 15,675,000  |
|            | 学院関係団体、法人からの寄付 | 4   | 15,292,000  |
|            | 小 計            | 40  | 30,967,000  |
| 環境整備支援寄付金  | 個人からの寄付        | 19  | 360,000     |
|            | 学院関係団体、法人からの寄付 | 2   | 348,772     |
|            | 小 計            | 21  | 708,772     |
| 現物寄付       |                | -   | 22,340,808  |
| 古本募金       |                | -   | 346,914     |
| その他寄付金※    |                | 4   | 1,884,112   |
| 合 計        |                | 428 | 165,356,628 |

※ 補助金収入に該当しない助成金等

## 【補助金の状況】

(単位：円)

|            | 教育活動          | 施設整備等活動     | 合計            |
|------------|---------------|-------------|---------------|
| 国庫補助金      | 1,019,734,900 | 86,565,000  | 1,106,299,900 |
| 東京都補助金     | 1,378,894,746 | 1,211,500   | 1,380,106,246 |
| 埼玉県補助金     | 267,465,970   | 0           | 267,465,970   |
| 東京都私学財団補助金 | 76,039,884    | 32,343,000  | 108,382,884   |
| その他の補助金    | 0             | 0           | 0             |
| 合計         | 2,742,135,500 | 120,119,500 | 2,862,255,000 |



# 【収益事業の状況】

該当なし

# 【関連当事者等との取引の状況】

関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

| 属性  | 役員、法人等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容       |            | 取引の内容            | 取引金額      | 勘定科目 | 期末残高 |
|-----|-----------|----|----------|----------|----------|------------|------------|------------------|-----------|------|------|
|     |           |    |          |          |          | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係 |                  |           |      |      |
| 理事長 | 伊藤正直      | —  | —        | —        | —        | —          | —          | 当法人の借入に対する被保証（注） | 4,250,000 | —    | —    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入に対して債務保証を受けている。

なお、保証料の支払は行っていない。

学校法人の出資による会社に係る事項

当法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

|                                           |                                         |            |             |            |             |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 名称                                        | 株式会社 大妻サポート                             |            |             |            |             |
| 事業内容                                      | 校舎等施設の清掃、管理等                            |            |             |            |             |
| 資本金                                       | 10,000,000 円 200 株                      |            |             |            |             |
| 学校法人の出資金額等                                | 10,000,000 円 200 株 当該会社の総株式等に占める割合 100% |            |             |            |             |
| 当該株式等の入手日                                 | 平成 18 年 6 月 1 日 10,000,000 円 200 株      |            |             |            |             |
| 当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況 | (単位 円)                                  |            |             |            |             |
|                                           | 当該会社からの受入額                              | 特別寄付金      | 15,000,000  | 出向者負担金収入   | 9,221,950   |
|                                           | 当該会社への支払額                               | 建物管理委託費支出  | 850,391,723 | 備品等購入支出    | 100,806,432 |
|                                           |                                         | 修繕費支出      | 53,113,027  | その他支出      | 98,899,629  |
|                                           | (単位 円)                                  |            |             |            |             |
|                                           |                                         | 期首残高       | 資金支出等       | 資金収入等      | 期末残高        |
| 当該会社への未払金                                 |                                         | 68,265,241 | 68,265,241  | 71,077,116 | 71,077,116  |
| 当該会社からの未収入金                               |                                         | 0          | 0           | 0          | 0           |
| 保証債務                                      | なし                                      |            |             |            |             |

# 【学校法人間財務取引】

該当なし

### 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和3年度については、コロナ禍の影響もあり短期大学部における入学者数の減少に伴い収入は減少したものの、令和2年度に新型コロナウイルス対策の一環として実施した大妻女子大学学修環境支援特別奨学金の給付や環境対策引当金繰入額の執行が行なわれなかった等により教育研究経費の減少幅が収入の減少幅を上回った結果、経常収支差額が438,007千円となり、収入超過を回復することができた。

令和4年度については、収支均衡を維持するために支出抑制策を実施するなど、経常費削減等によりさらなる財務の健全化に努める。

また、財務以外の面においても各年度の事業計画に基づき教育・研究活動の更なる充実を目指す。併せて、それらの活動の基盤となる法人機能の強化も引き続き図っていく。

#### 経常収支差額の推移

(単位：千円)

|        | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経常収支差額 | 301,698 | 272,626 | 644,829 | △70,934 | 438,007 |